

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第32期)	至	平成23年3月31日

株式会社共立メンテナンス

(E04908)

# 目次

頁

## 第32期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	40
1 【連結財務諸表等】 .....	41
2 【財務諸表等】 .....	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	125
第7 【提出会社の参考情報】 .....	127
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	127
2 【その他の参考情報】 .....	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	128

### 監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月事業年度

平成23年3月事業年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第32期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第１【企業の概況】

#### １【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	66,287	75,606	82,303	84,513	84,983
経常利益 (百万円)	3,787	4,167	4,510	3,012	3,308
当期純利益 (百万円)	2,413	2,740	2,133	1,254	1,052
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,209
純資産額 (百万円)	27,096	27,538	28,911	29,753	30,166
総資産額 (百万円)	110,507	115,738	125,793	139,209	141,314
1株当たり純資産額 (円)	1,809.86	1,897.73	1,995.59	2,054.83	2,099.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	176.98	186.66	148.49	87.33	73.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	151.74	149.64	118.53	71.32	61.24
自己資本比率 (%)	24.4	23.6	22.8	21.2	21.3
自己資本利益率 (%)	9.2	10.1	7.6	4.3	3.5
株価収益率 (倍)	15.48	9.53	10.38	15.71	16.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,568	3,355	7,661	5,083	5,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,654	△13,604	△13,738	△16,236	8,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,034	4,590	8,948	11,682	1,871
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,721	8,061	10,931	11,460	26,898
従業員数 (名)	2,535	2,806	2,993	3,114	3,142
(外、平均臨時雇用者数)	(2,996)	(3,647)	(3,573)	(3,607)	(3,768)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。  
２．従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	47,967	57,130	63,704	65,498	69,318
経常利益 (百万円)	3,113	3,304	3,605	2,421	2,711
当期純利益 (百万円)	2,185	2,427	1,738	1,162	927
資本金 (百万円)	5,128	5,136	5,136	5,136	5,136
発行済株式総数 (千株)	15,118	15,125	15,125	15,125	15,125
純資産額 (百万円)	25,917	25,897	26,909	27,664	28,185
総資産額 (百万円)	90,098	100,751	112,028	121,790	125,600
1株当たり純資産額 (円)	1,740.61	1,802.48	1,873.06	1,925.75	1,962.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	38.00 (18.00)	38.00 (19.00)	38.00 (19.00)	38.00 (19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.25	165.32	120.99	80.93	64.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	137.42	132.54	96.58	66.09	53.93
自己資本比率 (%)	28.8	25.7	24.0	22.7	22.4
自己資本利益率 (%)	8.7	9.4	6.6	4.3	3.3
株価収益率 (倍)	17.10	10.75	12.74	16.95	18.36
配当性向 (%)	22.5	23.0	31.4	47.0	58.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,524 (2,164)	1,709 (2,528)	1,865 (2,519)	1,997 (2,714)	2,099 (2,919)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

1979年(昭和54年)9月 東京都葛飾区にて株式会社共立メンテナンスを設立  
1979年(昭和54年)10月 千葉県松戸市にて受託給食事業を開始  
1980年(昭和55年)4月 東京・神奈川地区にて学生寮事業を開始  
1982年(昭和57年)7月 本社を東京都千代田区淡路町に移転  
1983年(昭和58年)4月 名古屋地区にて学生寮事業を開始  
1984年(昭和59年)4月 東京地区にて受託寮事業を開始  
1985年(昭和60年)4月 東京地区にて社員寮事業、大阪地区にて学生寮事業を開始  
1985年(昭和60年)9月 大阪府吹田市に大阪支店(現・関西支店)を設置  
1986年(昭和61年)4月 大阪地区にて社員寮事業を開始  
1986年(昭和61年)12月 大阪地区にて受託寮事業を開始  
1987年(昭和62年)5月 千葉県にて外食事業を開始  
1989年(平成元年)4月 札幌地区にて学生寮事業を開始  
1990年(平成2年)4月 仙台地区にて学生寮事業を開始  
1990年(平成2年)8月 ㈱ガーデンヴィラ(㈱共立フーズサプライと商号変更)を設立  
1990年(平成2年)10月 ㈱サン・エンタープライズ(現・連結子会社:㈱共立エステート)の株式を100%取得  
1991年(平成3年)4月 福岡地区にて学生寮事業を開始  
1991年(平成3年)8月 仙台地区にて社員寮事業を開始  
1992年(平成4年)4月 東京地区にて研修センター事業を開始  
1993年(平成5年)1月 札幌地区にて受託給食事業を開始  
1993年(平成5年)6月 本社を東京都千代田区外神田に移転。同時に名古屋営業所(現・名古屋支店)、札幌営業所(現・札幌支店)、仙台営業所(現・仙台支店)、福岡出張所(現・九州支店)を設置  
1993年(平成5年)7月 長野県にてリゾートホテル事業(旧・ドーミーヴィラ事業)を開始  
1993年(平成5年)8月 埼玉県にてドーミーイン(ビジネスホテル)事業を開始  
1994年(平成6年)9月 日本証券業協会に株式を店頭登録  
1995年(平成7年)4月 名古屋・札幌地区にて社員寮事業を開始  
1996年(平成8年)4月 福岡地区にて社員寮事業を開始  
1996年(平成8年)12月 東京地区にてウェルネスライフ事業(旧・シニアライフ事業)を開始  
1997年(平成9年)10月 ㈱共立トラスト(現・連結子会社)を設立  
1998年(平成10年)1月 ㈱共立フーズサプライ解散  
1998年(平成10年)6月 ㈱共立トラスト西日本を設立  
1998年(平成10年)6月 ㈱共立ケータリングサービス(現・連結子会社:㈱共立フーズサービス)を設立  
1999年(平成11年)3月 東京証券取引所市場第二部に上場  
1999年(平成11年)4月 ㈱共立コミュニケーションを設立  
1999年(平成11年)9月 ㈱共立ライブネットを設立  
1999年(平成11年)12月 ㈱日本プレースメントセンター(現・連結子会社)を設立  
1999年(平成11年)12月 ㈱日本プレースメントセンターは㈱ジーアップキャリアセンターの株式を取得  
2000年(平成12年)6月 ㈱共立ファイナンシャルサービス(現・連結子会社)を設立  
2000年(平成12年)6月 ㈱共立トラストと㈱共立トラスト西日本が合併。社名は㈱共立トラスト  
2001年(平成13年)3月 日産ビルネット㈱(現・連結子会社:㈱ビルネットと商号変更)の株式を100%取得  
2001年(平成13年)9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え  
2002年(平成14年)12月 ㈱共立事業計画研究所を設立  
2003年(平成15年)5月 本社を東京都千代田区外神田二丁目に移転(現住所)  
2003年(平成15年)9月 ㈱共立トラストと㈱共立コミュニケーションが合併。社名は㈱共立トラスト  
2005年(平成17年)3月 ㈱ビルネットは日交ファシリティマネジメント㈱の株式を100%取得  
2005年(平成17年)10月 ㈱共立トラストは会社分割を行い、㈱共立クリエイティブを設立  
2007年(平成19年)4月 ㈱ビルネットは日交ファシリティマネジメント㈱を吸収合併  
2007年(平成19年)7月 ㈱ビルネットは㈱セントラルビルワーク(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化  
2008年(平成20年)6月 ㈱共立事業計画研究所解散  
2010年(平成22年)6月 ㈱共立クリエイティブ解散  
2010年(平成22年)9月 ㈱共立ライブネット解散  
2010年(平成22年)11月 関西支店を大阪府大阪市に移転(現住所)

### 3【事業の内容】

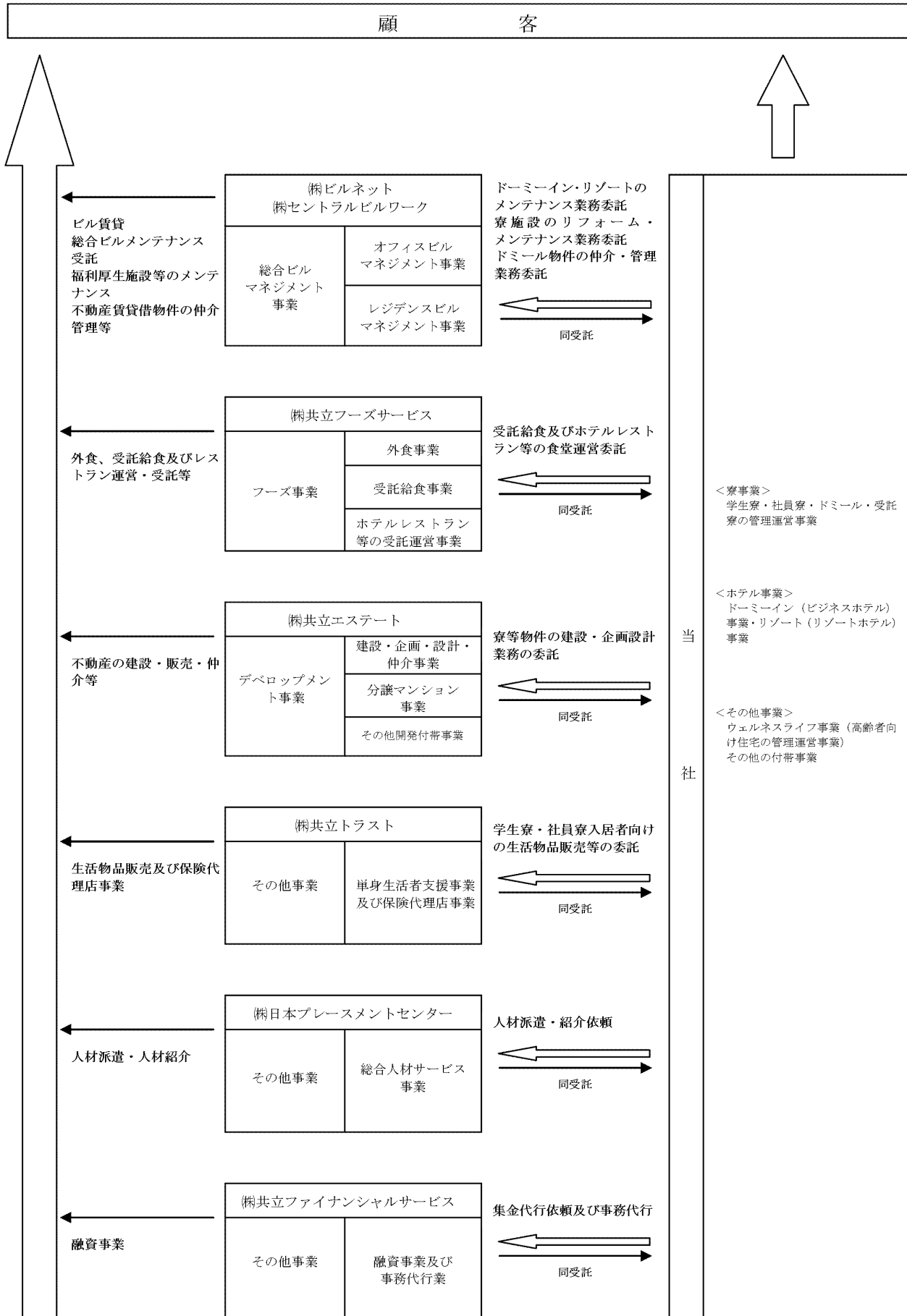
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社共立メンテナンス）、子会社10社及び関連会社4社により構成されており、寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロッップメント事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 他1社
ホテル事業	ドリーミン（ビジネスホテル）事業 リゾート（リゾートホテル）事業	当社 他6社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 他1社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロッップメント 事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 その他の付帯事業	当社 (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス 他2社

事業系統図は次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 匿名組合出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱共立エステート	東京都千代田区	90	デベロッ メント事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の 建設をしている。 建物を賃貸借している。 役員の兼任等…有
㈱共立トラスト	東京都千代田区	50	その他事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の入 居者向け生活物品販売等を行っている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立フーズサービス	東京都千代田区	100	フーズ事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社ホテルレス トラン等の受託運営をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱日本プレースメント センター	東京都中央区	255	その他事業	99.61	—	人材紹介及び人材派遣を依頼している。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立ファイナンシャル サービス	東京都千代田区	100	その他事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業の集 金回収代行をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱ビルネット (注) 2	東京都中央区	1,000	総合ビルマネ ジメント事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社リゾート・ ドームーイン事業のメンテナンスをして いる。 役員の兼任等…有
(有)イン・アンド・ドミ ールを営業者とする匿名組 合 (注) 2	東京都千代田区	813	寮事業・ホテ ル事業	100.00	—	当社が匿名組合出資しており、建物を賃 借している。 役員の兼任等…無
㈱セントラルビルワーク (注) 4	東京都中央区	27	総合ビルマネ ジメント事業	100.00 (100.00)	—	業務委託契約に基づき、当社グループの 施設管理をしている。 役員の兼任等…無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

4. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

5. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱共立クリエイティブは、平成22年9月27日付で清算をしたため、連結の範囲から除外いたしました。

6. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱共立ライブネットは、平成22年12月27日付で清算をしたため、連結の範囲から除外いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
寮事業	1,140 (1,865)
ホテル事業	756 (999)
総合ビルマネジメント事業	389 (409)
フーズ事業	188 (425)
デベロップメント事業	32 (—)
報告セグメント計	2,505 (3,698)
その他事業	470 (60)
全社（共通）	167 (10)
合計	3,142 (3,768)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,099 (2,919)	47.2	5.0	3,762,594

セグメントの名称	従業員数（名）
寮事業	1,140 (1,865)
ホテル事業	756 (999)
報告セグメント計	1,896 (2,864)
その他事業	36 (45)
全社（共通）	167 (10)
合計	2,099 (2,919)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢について依然として厳しい状態が続いていたものの、景気刺激策や輸出を中心とした企業収益の改善が牽引役となり、回復軌道に戻りつつありました。そのような中、3月に発生した東日本大震災により、わが国経済は大きな痛手を被り、また今後の見通しにつきましても、復興の長期化や電力事情による消費マインドの低下等、予測し難い影響を受ける可能性があります。

当社におきましては、この震災により仙台地区を中心に施設等の一部に被害が出たものの、宿泊中のお客様及び従業員等に人的被害はございませんでした。しかしながら、特にホテル事業におきましては、震災日以降の宿泊キャンセルが全国的に発生いたしました。

このような環境下、主力事業である寮事業においては、学生寮事業で新たな四年制大学様との新規提携を実現いたしました。また、当期期初稼働の低迷をカバーするべく、企業研修によるマンスリー利用や、秋口からの留学生利用など期中の稼働を向上させる商品営業を積極的に推進いたしました。

ホテル事業につきましては、ドミーイン（ビジネスホテル）事業の稼働率が回復基調にて推移しており、リゾート（リゾートホテル）事業においては、お客様の高い評価をいただく一方で、コスト管理の徹底による収益改善に集中的に努めた結果、大幅に収益が改善いたしました。

これらの結果、売上高は前期より469百万円増加し、84,983百万円（前期比0.6%増）となり、収益も改善策が功を奏した結果、営業利益4,610百万円（前期比14.3%増）、経常利益は3,308百万円（前期比9.8%増）となりました。なお、震災による経常利益ベースでの影響算定額765百万円の減少を考慮しますと、震災の影響がなければ公表の業績予想に近いかたちでの結果となっていたものと考えております。

当期純利益につきましては、当連結会計年度より適用となる資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額696百万円を計上し、また、震災による損失111百万円が発生したため、1,052百万円（前期比16.1%減）となりました。なお、当連結会計年度は、体質強化を目的とした財務バランスの改善策として、所有不動産の流動化約140億円を実現いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 寮事業

学生寮の事業環境として、就職難の影響により将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専門学校への進学率の上昇や学生の都市集が依然として高まっております。

このような環境下、当期は既にご提携いただいている大学・専門学校・予備校様との関係をより強固なものにした他、新たに四年制大学である湘南工科大学様、日本体育大学様、相模女子大学様、日本女子大学様等との提携を実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。しかしながら、震災により海外留学生の帰国・キャンセル等も発生いたしました。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,581校、契約者数は18,180名（前期比4.7%増）となり、売上高は23,001百万円（前期比1.9%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は6,256万人（前期比0.4%減）、新卒求人数は72.5万人（前期比23.5%減）と非常に厳しい環境の中、当社社員寮の契約数は当連結会計年度末において7,722名（前期比2.8%増）となり、稼働は堅調に推移いたしましたが、前期に比べ大口契約による契約金等が減少いたしました。この結果、当社社員寮の利用実績企業数は1,203社となり、売上高は9,126百万円（前期比2.4%減）となりました。

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等相乗効果も得られました。この結果、入居者数4,054名（前期比7.4%増）、売上高は3,479百万円（前期比2.7%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、「日本一の下宿屋としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めた結果、売上高は2,991百万円（前期比3.7%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は412ヶ所（前期比4ヶ所増・受託除く）、定員数は31,660名（前期比811名増）、売上高38,599百万円（前期比1.1%増）と推移し、費用面でも1事業所単位でのコスト管理の徹底を図った結果、営業利益は5,842百万円（前期比16.3%増）となりました。なお、当期期初稼働の低迷を挽回するべく、より緻密な募集活動及び空室対策を講じた結果、次期期初稼働率は95.3%（前年比2.4ポイント増）となっております。

## ② ホテル事業

ドーマーイン（ビジネスホテル）事業は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映させてまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対して前向きにこだわり、また、「夜鳴きそば」を提供するなど、きめ細やかなサービスの提供により出張宿泊等の企業ニーズのみならず、家族旅行等にも幅広くご利用いただいております。

このような中、前期にオープンした6事業所と、当期に新規オープンした「天然温泉 白樺の湯 ドーマーイン帯広」「天然温泉 神威の湯 ドーマーイン旭川」「天然温泉 花螢の湯 ドーマーインPREMIUM京都駅前」「出島の湯 ドーマーイン長崎」「天然温泉 関門の湯 ドーマーインPREMIUM下関」の5事業所が売上高増加に寄与し、売上高は14,369百万円（前期比18.8%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに「草津温泉 湯宿 季の庭（とぎのにわ）・お宿 木の葉」をオープンし、多数のメディアにも紹介されご好評いただいております。また、既存事業所においても前期より引き続き平日の稼働率を高める商品づくりと販売戦略に取り組み、また、当社独自のローコストオペレーションによる、コストパフォーマンスの追求を図りました。この結果、売上高15,906百万円（前期比7.4%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では新規6棟がオープンし、事業所数は59ヶ所、客室数は8,906室（前期比1,054室増）となり、売上高30,275百万円（前期比12.6%増）となりました。また、当期は販路拡大への注力や前期より引き続きコスト管理の徹底・改善を着実に深化させた結果、震災の影響により3月11日以降全国的に宿泊キャンセルが相次ぎ発生したものの、営業利益336百万円（前期営業損失346百万円）と大幅な増益となりました。

## ③ 総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でも特にビルメンテナンス業界では、首都圏を中心に管理委託会社の集約化等による値下げ要請・仕様変更等が改善を上回るスピードで発生しており、事業環境としては非常に厳しい環境となっております。このような環境下、前期に大口解約のあったビル賃貸部門において、入居テナント稼働率は着実に回復してきておりますが、賃料の低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。

この結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高11,755百万円（前期比1.2%増）、営業利益は185百万円（前期比4.9%増）となりました。

## ④ フーズ事業

フーズ事業では、個人消費の冷え込みが一層と厳しくなり、より低価格志向へシフトするなど厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、当期は前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、コスト削減効果が一部表れてきましたが、当期は外食店舗の新規開業費用等の発生もあり、売上高4,059百万円（前期比8.2%増）、営業損失208百万円となりました。

## ⑤ デベロッップメント事業

デベロッップメント事業では、不動産市場は一部に改善の兆しが出てまいりましたが、当社グループの開発計画の厳選化に伴い売上高が減少しております。このような環境下、引き続きコスト管理の徹底を図りましたが、建築原価の上昇等もあり、売上高7,451百万円（前期比20.2%減）となり、営業利益225百万円（前期比38.3%減）となりました。

## ⑥ その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・単身生活者支援事業及び保険代理店事業・総合広告代理店事業・不動産賃貸借物件の仲介斡旋及び管理事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,286百万円（前期比27.3%減）、営業損失37百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15,437百万円増加し、26,898百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少による収入増及び仕入債務の減少による支出増の影響により、前連結会計年度に比べ143百万円収入が増加し、5,226百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入増及び有形固定資産の取得による支出減の影響により、前連結会計年度に比べ24,575百万円収入が増加し、8,338百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済による支出増及び社債発行による収入減の影響により、前連結会計年度に比べ9,811百万円収入が減少し、1,871百万円の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
寮	38,599	1.1
学生寮	23,001	1.9
社員寮	9,126	△2.4
ドミール	3,479	2.7
受託寮	2,991	3.7
ホテル	30,275	12.6
ドリーイン事業	14,369	18.8
リゾート事業	15,906	7.4
総合ビルマネジメント	11,755	1.2
オフィスビルマネジメント事業	5,411	△5.1
レジデンスビルマネジメント事業	6,344	7.2
フーズ	4,059	8.2
デベロップメント	7,451	△20.2
報告セグメント計	92,143	2.6
その他	3,286	△27.3
調整額	△10,446	—
合計	84,983	0.6

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、3月に発生いたしました東日本大震災の影響により、今後も厳しい状況が続くものと予想され、個人消費も一層慎重に推移していくものと見込まれます。このような環境下、当社グループは経営方針である「食と住のサービスを通じ、広く社会の発展に寄与する」をより深く再認識し、グループ総合力を結集して、いかなる環境にも対応できる強固な経営体質の構築と収益構造の改善を行う所存であります。

寮事業では、当社収益の鍵となる平成23年4月の寮事業期初稼働率が95.3%と好調なスタートとなりました。寮事業においては、主要拠点の首都圏を中心に全国で7棟、合計で689室が新規オープンし、総定員は416棟、32,062室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように体制を強化する一方で、1棟毎の稼働状況のコントロール強化やコスト抑制等の管理を徹底してまいります。また営業体制につきましては、受託事業部を設け、グループ一丸となってお客様の裾野の拡大やニーズの吸収等、従来以上に柔軟で広範囲な提案を行ってまいります。

ホテル事業では、ドリーミン（ビジネスホテル）事業において、お客様にご好評いただいている既存事業所を背景に、全国主要都市部への新規オープンを予定しており、「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」をご提供し、家族旅行利用を含め、より多くのお客様にご利用いただけるよう展開してまいります。リゾート（リゾートホテル）事業では、震災の影響により旅行の自粛や消費マインドの低下等が予想されますが、テーマである「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」を常に念頭において、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図りつつ、地域一番店として、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開してまいります。また、営業強化の一環として、国内だけにとどまらずドリーミン（ビジネスホテル）事業を中心とした海外展開の検証・事業化を目指し、海外事業開発部を新設いたしました。

総合ビルマネジメント事業では、受注価格の競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様削減・価格見直し・管理委託会社の集約化等による解約など依然として厳しい状況が続いております。このような中、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに総合力を高めた新組織体制にて、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めるとともに、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発してまいります。

デベロッップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、次世代事業の大きな柱とすべく全国地方自治体に向けて官民共同の行政運営提案受託を行うPKP（Public Kyoritsu Partnership）事業本部を新設いたしました。また、総合営業部を寮事業統括本部より独立させ、寮事業に限らずグループの全商品・全サービスを幅広く営業展開してまいります。

当社グループでは、年度テーマを掲げており、昨年度は「不拔（ふばつ）」（意志や計画がしっかりしていて揺るがない、確かな我慢強い志をもって仕事を必ず成し遂げるという意味）をテーマに掲げ、しっかりと先を見据え、不退転の決意で永続成長への磐石な体制確立を完遂する年としてまいりましたが、今年度は「開来（かいらい）」（継往開来＝先人の事業を受け継ぎ、それを発展させながら未来を切り開いていくという意味）をテーマに掲げ、創業以来大勢の先達がつくり上げた企業文化を伝承し、さらに進化させ、改革を断行する年としております。

当社が取り組む事業は「社会のご要望にお応えすること」のうえに成り立っていることを今一度確認し、流行に踊らされることなく独自の経営資源の中から新たな企業文化・事業領域をお客様とともに創造してまいります。

## 4【事業等のリスク】

### 1. 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い、入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけを社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾート（リゾートホテル）事業におきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況や地震の発生により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場及び企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### 2. 財務状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画通りに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産並びにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月末現在の中途解約が不可能な事業所は50棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は44,108百万円であります。

### 6. 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について、自己資金のほか金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成23年3月期末において59.1%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下を図っております。また、平成23年3月期末における固定金利調達割合は90.8%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

4 事業等のリスク 5. 重要な契約 をご参照下さい。

## 6 【研究開発活動】

当社は、メニュー開発、新商品・新サービスの開発及びお客様のニーズを的確に把握するために、研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のフーズ開発部により、推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、133百万円であります。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発は、寮事業所及びホテル事業所での食事の新規メニュー開発と季節メニュー開発を行っております。なお、研究開発費については、専用厨房において製品の試作研究開発を一元的に行っているため、各セグメントに分配できません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、141,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,105百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、111,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,691百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、30,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントの増加となりました。

### (2) 経営成績の分析

1 業績等の概要、(1)業績 及び 3 対処すべき課題 をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「収益還元法に基づく高収益開発物件への投資」・「既存事業所の高付加価値化及び快適環境維持を目的とした投資」、また、成長分野の各事業において「事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資」を基本戦略とし、当連結会計年度では全体として4,221百万円の設備投資を実施いたしました。

寮事業においては、新規事業所の開設、既存事業所の快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額1,617百万円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資の内容としましては、「狛江インターナショナルハウス」の新規事業所の建設等に支出を行いました。

ホテル事業においては、事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資、既存事業所の更なる高付加価値化を目的として、総額2,418百万円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資の内容としましては、京都市の「京都嵐山 絹の湯 花伝抄」の開発計画に基づく建設等に支出を行いました。

また、当連結会計年度において、土地及び建物等で売却益652百万円、売却損323百万円、減損損失53百万円を計上しております。売却益、売却損及び減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)※2、※3、※4」に記載のとおりであります。

上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却等はありません。

(注) 上記セグメント別の記載においては、「セグメント間取引消去」考慮前の金額によっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### （１）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	信託建物 及び 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミトリー千歳船橋 (東京都世田谷区)	寮事業	寮運営設備	53	670 (623.34)	—	— (—)	1	724	1
ドミー溝の口 (神奈川県川崎市高津区)	寮事業	寮運営設備	96	119 (776.47)	—	— (—)	0	216	1
ドミー武里 (埼玉県春日部市)	寮事業	寮運営設備	141	250 (620.00)	—	— (—)	0	391	2
目白台ドミトリー (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	12	479 (787.49)	—	— (—)	0	492	2
ドミー葛西4 (東京都江戸川区)	寮事業	寮運営設備	26	385 (897.00)	—	— (—)	0	411	1
ドミー高砂 (宮城県仙台市宮城野区)	寮事業	寮運営設備	126	178 (723.52)	—	— (—)	0	305	2
ドミー琴似 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮運営設備	109	178 (429.75)	—	— (—)	0	288	—
ドミトリー文京台 (北海道江別市)	寮事業	寮運営設備	113	116 (829.76)	—	— (—)	0	229	2
ドミトリー日暮里 (東京都荒川区)	寮事業	寮運営設備	39	164 (396.69)	—	— (—)	1	205	1
ドミトリー池下 (愛知県名古屋市中千種区)	寮事業	寮運営設備	44	121 (304.12)	—	— (—)	0	166	2
蕨女子学生会館 (埼玉県蕨市)	寮事業	寮運営設備	31	88 (378.07)	—	— (—)	0	119	1
吉田学園学生会館1号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	5	87 (396.69)	—	— (—)	—	92	—
吉田学園学生会館2号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	11	71 (393.05)	—	— (—)	—	82	—
吉田学園学生会館新道東 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	137	77 (898.12)	—	— (—)	1	216	2
ドミー一之江2 (東京都江戸川区)	寮事業	寮運営設備	257	498 (1,421.48)	—	— (—)	0	756	2
ドミー登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	232	512 (1,378.50)	—	— (—)	0	744	2
ドミー東長崎 (東京都豊島区)	寮事業	寮運営設備	163	261 (639.26)	—	— (—)	—	424	2
ドミトリー平尾 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮運営設備	153	187 (1,032.64)	—	— (—)	1	343	2
ドミー登戸2 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	85	136 (763.63)	—	— (—)	0	222	2
ドミー宮の森 (北海道札幌市中央区)	寮事業	寮運営設備	177	124 (1,305.77)	—	— (—)	0	301	2
ドミー赤坂 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮運営設備	202	262 (649.83)	—	— (—)	0	465	2
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮事業	寮運営設備	6	95 (318.84)	—	— (—)	—	102	—
ドミー佐賀 (佐賀県佐賀市)	寮事業	寮運営設備	70	150 (1,098.66)	—	— (—)	2	223	2
RUID朝霞台 (埼玉県朝霞市)	寮事業	寮運営設備	610	1,036 (993.00)	—	— (—)	4	1,651	2
ドミール高尾 (東京都八王子市)	寮事業	寮運営設備	763	571 (5,721.15)	—	— (—)	9	1,345	3
ドミールガーデン柏 (千葉県柏市)	寮事業	寮運営設備	29	126 (296.00)	—	— (—)	—	155	—

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	信託建物 及び 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他	合計	
Cリーグドミトリ駅前 (新潟県新潟市中央区)	寮事業	寮運営設備	271	239 (1, 247. 90)	—	— (—)	1	512	2
ドミー松戸 (千葉県松戸市)	寮事業	寮運営設備	98	234 (1, 827. 86)	—	— (—)	0	334	2
ドミー金沢 (石川県金沢市)	寮事業	寮運営設備	652	336 (1, 689. 02)	—	— (—)	6	995	3
ドミール北10条 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	144	151 (640. 82)	—	— (—)	1	297	—
グランハイツⅠ (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	100	147 (207. 50)	—	— (—)	0	248	—
グランハイツⅡ (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	53	80 (110. 80)	—	— (—)	—	134	—
アーバンスクエア東石神井 (東京都練馬区)	寮事業	寮運営設備	137	168 (310. 29)	—	— (—)	—	306	—
ドミール登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	153	161 (499. 17)	—	— (—)	—	314	—
カーサアルティスタ氷川台 (東京都練馬区)	寮事業	寮運営設備	100	199 (552. 42)	—	— (—)	—	299	—
ドミール京町堀 (大阪府大阪市西区)	寮事業	寮運営設備	225	102 (271. 76)	—	— (—)	—	328	—
ドミール桜川 (大阪府大阪市浪速区)	寮事業	寮運営設備	400	179 (526. 51)	—	— (—)	—	579	—
ドミール錦糸町 (東京都墨田区)	寮事業	寮運営設備	891	586 (531. 63)	—	— (—)	—	1, 477	—
ドミール錦糸町2 (東京都墨田区)	寮事業	寮運営設備	1, 436	1, 385 (605. 44)	—	— (—)	—	2, 821	—
ドミール江戸堀 (大阪府大阪市西区)	寮事業	寮運営設備	476	352 (433. 51)	—	— (—)	—	828	—
ドミー豊田2 (東京都日野市)	寮事業	寮運営設備	424	212 (992. 29)	—	— (—)	5	642	2
ドミー西八王子 (東京都八王子市)	寮事業	寮運営設備	365	238 (1, 004. 93)	—	— (—)	5	609	2
麻生塾サザンハイツ寮 (福岡県福岡市博多区)	寮事業	寮運営設備	191	123 (801. 22)	—	— (—)	0	314	—
その他学生寮・社員寮 (東京地区 255棟)	寮事業	寮運営設備	1, 264	— (—)	—	— (—)	216	1, 480	535
(大阪地区 54棟)			57	— (—)	—	— (—)	44	101	113
(その他地区 60棟)			36	— (—)	—	— (—)	48	84	147
学生寮・社員寮 計 412棟	寮事業	—	11, 180	11, 854 (36, 325. 90)	—	— (—)	356	23, 391	844
受託寮・社員食堂 204ヶ所	寮事業	寮運営設備	—	— (—)	—	— (—)	2	2	296
ラピスタ伊豆山 (静岡県熱海市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	733	221 (2, 189. 08)	—	— (—)	5	960	12
箱根小涌谷温泉 水の音 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1, 906	493 (12, 031. 71)	—	— (—)	20	2, 420	26
ウェルネスの森伊東 (静岡県伊東市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	989	181 (19, 187. 91)	—	— (—)	13	1, 184	21
京都五条 瞑想の湯 ホテル秀峰閣 (京都府京都市東山区)	ホテル事業	ホテル運営 設備	352	110 (945. 19)	—	— (—)	5	468	18
ウェルネスの森那須 (栃木県那須郡那須町)	ホテル事業	ホテル運営 設備	626	455 (341, 452. 64)	—	— (—)	36	1, 118	16
洵心庵 米屋 (静岡県伊東市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	451	105 (4, 052. 52)	—	— (—)	8	565	7

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	信託建物 及び 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドーミー倶楽部軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテル事業	ホテル運営 設備	285	88 (3,973.28)	—	— (—)	5	379	—
八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里 (静岡県伊東市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,449	1,080 (22,965.04)	—	— (—)	30	2,559	18
奥飛騨温泉郷 平湯 匠の宿 深山桜庵 (岐阜県高山市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,633	400 (30,597.84)	—	— (—)	26	2,060	20
ラビスタ大雪山 (北海道上川郡東川町)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,335	— (—)	—	— (—)	31	1,366	33
飛騨花里の湯 高山桜庵 (岐阜県高山市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	2,013	465 (2,046.85)	—	— (—)	96	2,575	21
ドーミーイン弘前 (青森県弘前市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,108	282 (2,294.38)	—	— (—)	23	1,414	5
ドーミーイン帯広 (北海道帯広市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	1,441	252 (2,046.85)	—	— (—)	86	1,780	6
ドーミーイン稚内 (北海道稚内市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	19	— (—)	882	112 (1,349.88)	18	1,032	7
ドーミーイン熊本 (熊本県熊本市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	95	— (—)	1,514	592 (1,295.85)	16	2,219	8
ドーミーイン倉敷 (岡山県倉敷市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	23	— (—)	932	432 (1,141.84)	26	1,415	6
ドーミーイン高崎 (群馬県高崎市)	ホテル事業	ホテル運営 設備	28	— (—)	780	189 (604.73)	21	1,021	6
その他42ヶ所	ホテル事業	ホテル運営 設備	2,957	5,651 (1,190,101.23)	—	— (—)	684	9,293	526
ホテル事業所 計 59ヶ所	ホテル事業	—	17,451	9,790 (1,633,884.52)	4,110	1,326 (4,392.30)	1,157	33,836	756
フーズ事業 計 13店舗	フーズ事業	外食店舗 運営設備	55	— (—)	—	— (—)	17	73	—
その他の事業用地等	その他事業 他	その他設備	189	308 (1,126.38)	—	— (—)	17	516	36
本社・支社5ヶ所	全社	事務所	115	— (—)	—	— (—)	82	198	167
合計	—	—	28,992	21,953 (1,671,336.80)	4,110	1,326 (4,392.30)	1,634	58,018	2,099

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2. 提出会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 提出会社のその他の事業用地等には、福利厚生施設が含まれております。

4. 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している設備の年間賃借料は、20,047百万円であります。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)
WID花小金井2 他 (東京都小平市)	寮事業	建物	平成6年4月～ 平成40年3月	171
南紀白浜 景勝の宿 浜千鳥の湯 海舟 他 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテル事業	建物	平成17年3月～ 平成44年11月	201
大谷田温泉 明神の湯 他 (東京都足立区)	フーズ事業	建物及び什器備品等	平成16年4月～ 平成31年1月	80
リフレフォーラム 他 (東京都江東区)	寮事業	什器備品等	平成18年5月～ 平成25年3月	14
ラビスタ函館ベイ 他 (北海道函館市)	ホテル事業	什器備品等	平成17年10月～ 平成29年3月	237
本社 (東京都千代田区)	全社	什器備品等	平成15年7月～ 平成23年6月	10

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	信託建 物及び 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)共立エステート	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (東京都北区他)	デベロップメン ト事業	事務所・ 不動産賃 貸設備	600	1,039 (1,983.60)	—	— (—)	2	1,642	32
(株)共立トラスト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	事務所	0	— (—)	—	— (—)	0	0	7
(株)共立フーズサー ビス	本社 (東京都千代田区)	フーズ事業	事務所・ 外食店舗 運営設備	108	— (—)	—	— (—)	16	124	188
(株)日本ブレースメ ントセンター	本社 (東京都千代田区)	その他事業	事務所	0	— (—)	—	— (—)	2	3	402
(株)共立ファイナン シャルサービス	本社 (東京都千代田区)	その他事業	事務所	0	— (—)	—	— (—)	0	1	25
(株)ビルネット (注) 3	本社 (東京都中央区) 不動産用賃貸物件 (東京都中央区他)	総合ビルマネジ メント事業・ホ テル事業	事務所・ 不動産賃 貸設備	624	1,461 (1,090.59)	3,620	731 (2,975.45)	24	6,462	374
(有)イン・アンド・ ドミールを営業者 とする匿名組合	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (大阪府大阪市浪速 区他)	寮事業・ホテル 事業	寮運営設 備・ホテル 運営設 備	—	— (—)	1,189	499 (1,177.33)	—	1,689	—
(株)セントラルビル ワーク	本社 (東京都中央区他)	総合ビルマネジ メント事業	事務所・ 福利厚生 設備	1	— (—)	—	— (—)	0	1	15

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。  
2. 国内子会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、1,078百万円であります。  
4. 上記以外の主要な賃借及びリース設備はありません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,700百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
寮事業	130	学生寮・社員寮の設備改修	自己資金
ホテル事業	4,550	リゾートの新設及びドリーミン・リゾートの設備改修	自己資金及び借入金
その他事業	20	高齢者向け住宅の設備改修	自己資金
合計	4,700		

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

寮事業は、学生寮・社員寮の改修130百万円であります。

ホテル事業は、リゾート事業用設備の新設等3,270百万円、その他既存事業所の改修1,280百万円であります。

その他事業では、高齢者向け住宅の設備改修等で20百万円の設備投資を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	15,125,582	15,125,582	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年9月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,824,858	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1	3,540	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,540 資本組入額 1,770	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して は、本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、本 社債の払込金額と同額とす る。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,000	同左

(注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する当社普通株式を除く。）の総数をいう。



$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当ての場合を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）、その他一定の場合にも便宜調整される。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権（以下「承継会社等の新株予約権」という。）を交付する。

- (1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

- (2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

- (3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要領を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、上記（注）2と同様の調整に服する。

①合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

②上記①の場合を除くその他の組織再編行為（但し、当社及び承継会社等が上記①又は本②のいずれを利用するか選択しうることの合併、株式交換又は株式移転を含む。）の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

- (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

- (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部は行使できないものとする。

- (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- (8) 組織再編行為が行なわれた場合

承継会社等について組織再編行為が行なわれた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

- (9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1. 2	2,579,361	15,118,142	77	5,128	76	5,934
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	7,440	15,125,582	8	5,136	7	5,942
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	15,125,582	—	5,136	—	5,942
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	15,125,582	—	5,136	—	5,942
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	—	15,125,582	—	5,136	—	5,942

(注) 1. 平成18年10月1日付の株式分割(1:1.2)による増加 2,518,450株

2. 新株予約権の行使による増加 60,911株

3. 新株予約権の行使による増加 7,440株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	34	26	222	79	11	14, 299	14, 671	—
所有株式数 （単元）	—	29, 113	2, 554	30, 729	6, 869	69	80, 615	149, 949	130, 682
所有株式数 の割合（％）	—	19. 42	1. 70	20. 49	4. 58	0. 05	53. 76	100. 00	—

(注) 1. 自己株式760,687株は「個人その他」に7,606単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区	2,076	13.72
㈱マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,376	9.09
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	848	5.60
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	353	2.33
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	330	2.18
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	281	1.86
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	281	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	262	1.73
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	247	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	224	1.48
計	—	6,283	41.53

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 353千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 262千株

資産管理サービス信託銀行㈱(年金信託口) 247千株

2. 上記のほか、自己株式が760千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,300	142,343	—
単元未満株式	普通株式 130,682	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,125,582	—	—
総株主の議決権	—	142,343	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	760,600	—	760,600	5.02
計	—	760,600	—	760,600	5.02

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	530	0
当期間における取得自己株式	155	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の買増請求）	58	0	—	—
保有自己株式数	760,687	—	760,842	—

(注) 1. その他（単元未満株式の買増請求）の当期間には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

2. 保有自己株式数の当期間には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%以上を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとして配当性向の向上に努めております。当期及び次期につきましても、前期より引き続き年38円の普通配当を予定させて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	272	19
平成23年6月28日 定時株主総会決議	272	19

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,010 □2,995	2,935	2,185	1,648	1,568
最低(円)	3,030 □2,385	1,601	1,121	1,246	950

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,241	1,183	1,391	1,469	1,449	1,408
最低(円)	1,051	1,017	1,154	1,385	1,359	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		石塚 晴久	昭和22年10月21日	昭和54年9月 昭和58年4月 平成4年4月 平成8年2月 平成8年12月 平成14年6月 平成18年6月 平成22年5月	当社設立 代表取締役社長 ㈱サン・エンタープライズ（現㈱共立 エステート）代表取締役社長 ㈱サン・エンタープライズ取締役相談 役 ㈱共立エステート代表取締役社長 ㈱共立エステート代表取締役会長 ㈱共立エステート取締役会長 （現任） ㈱共立フーズサービス取締役会長 当社代表取締役会長（現任） ㈱共立フーズサービス相談役 （現任）	(注) 2	2,076.6
代表取締役 社長		佐藤 充孝	昭和23年10月3日	平成12年10月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月	㈱さくら銀行（現㈱三井住友銀行）神 田法人営業第一部長 当社入社首都圏本部付部長 ㈱共立ケータリングサービス（現㈱共 立フーズサービス）代表取締役社長 当社取締役 当社取締役フーズ本部長 当社取締役総合企画本部長 ㈱共立エステート代表取締役社長 当社取締役ドミール事業本部長 当社取締役フーズ本部長 当社取締役業務企画本部長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	12.9
取締役副社長	寮事業統括本部長	飯塚 章	昭和23年12月3日	昭和55年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役第二事業本部長 当社常務取締役首都圏本部長 当社専務取締役首都圏本部長 ㈱共立ケータリングサービス（現㈱共 立フーズサービス）代表取締役社長 当社取締役副社長東日本本部長 当社取締役副社長寮事業本部長 当社取締役副社長寮事業本部長兼業務 企画本部長 当社取締役副社長寮事業本部長 当社取締役副社長寮事業本部長 兼フーズ本部長 当社取締役副社長寮事業統括本部長 兼フーズ本部長 当社取締役副社長寮事業統括本部長 （現任）	(注) 2	38.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役副社長	グループ管理 統括本部長	上田 卓味	昭和24年1月9日	平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成21年5月	㈱さくら銀行（現㈱三井住友銀行）丸 の内支店長 当社入社グループ経営本部長 当社取締役 当社取締役副社長管理本部長 当社取締役副社長グループ管理本部長 当社取締役副社長グループ管理統括本 部長（現任）	(注) 2	10.7
取締役副社長	ウェルネスライフ 事業担当	蠣崎 誠	昭和28年7月17日	昭和51年4月 昭和55年11月 平成2年4月 平成4年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年5月	社会福祉法人博仁会入社 当社入社 当社総務部長 当社事業開発本部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役第三事業本部長 当社取締役プロジェクト本部長 当社取締役関西本部長 当社取締役西日本本部長 当社常務取締役寮事業本部西日本支社 長 当社取締役寮事業本部西日本支社長 ㈱共立エステート代表取締役社長 当社取締役副社長ホテル事業本部長 当社取締役副社長ホテル事業統括本部 長 当社取締役副社長ウェルネスライフ事 業担当（現任） （重要な兼職の状況） ㈱沖縄共立メンテナンス代表取締役社 長（現任）	(注) 2	49.6
常務取締役	ホテル事業統括 本部長	山田 滋	昭和25年3月17日	平成14年7月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年10月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年7月 平成23年5月	㈱リクルート関西支社長 当社入社 当社西日本支社総合企画部長 当社取締役西日本支社総合企画部長 当社取締役西日本支社関西支店長 当社取締役総合事業推進本部ホテル営 業担当 当社取締役ホテル事業本部ホテル営業 推進部長 当社取締役ホテル事業本部ホテル営業 推進部門長 当社取締役ホテル事業統括本部ホテル 営業推進本部長 当社常務取締役ホテル事業統括本部長 当社常務取締役ホテル事業統括本部長 兼ホテル営業推進本部長 当社常務取締役ホテル事業統括本部長 （現任）	(注) 2	3.1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	グループ管理統括本部経営企画本部長	中村 幸治	昭和37年6月10日	平成7年3月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月	㈱京葉リクルート 当社入社 当社事業開発本部経営企画 マネージャー 当社管理本部経理部長 当社執行役員グループ管理本部統括財務 経理部長 当社執行役員グループ管理本部統括財務 経理部長兼経営管理部長 当社取締役グループ管理本部統括財務 経理部長兼経営管理部長 当社取締役グループ管理本部統括財務 経理部長 当社取締役グループ管理本部経営企画 部門長兼総合企画部長兼統括財務経理 部長 当社取締役グループ管理統括本部経営 企画本部長兼総合企画部長兼財務経理 部長 当社取締役グループ管理統括本部経営 企画本部長（現任）	(注) 2	2.2
取締役	ホテル事業統括本部 ドリーミン事業 本部長 西日本事業部長 海外事業開発部長	相良 幸宏	昭和39年3月17日	平成3年9月 平成3年11月 平成5年5月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月	㈱エポック社 当社入社 当社事業開発本部トレンディ Pリーダー 当社事業開発本部イントレンディ事業 部長 当社執行役員ドリーミン事業部長 当社執行役員事業開発本部HOTEL&SPA 事業部長兼スパセラピー事業部長 当社取締役事業開発本部HOTEL&SPA事 業部長兼スパセラピー事業部長 当社取締役ホテル事業本部長 当社取締役ホテル事業本部ドリーミ ン担当 当社取締役ホテル事業統括本部ドリー ミン事業本部長 当社取締役ホテル事業統括本部ドリー ミン事業本部長兼西日本事業部長 当社取締役ホテル事業統括本部ドリー ミン事業本部長兼西日本事業部長兼 海外事業開発部長（現任）	(注) 2	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	寮事業統括本部 東日本本部長 カスタマー センター長	井上 英介	昭和34年5月17日	昭和61年3月 平成4年4月 平成8年6月 平成14年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年5月	当社入社 当社寮事業開発本部企画開発部課長 当社大阪支店営業部長 当社首都圏本部第1事業部長 当社執行役員寮事業本部東日本支社第 1事業部長兼ドミール事業部長 当社執行役員寮事業本部東日本支社首 都圏担当兼第2事業部長 当社取締役寮事業本部東日本支社首都 圏担当兼第2事業部長 当社取締役寮事業統括本部首都圏本部 長兼ドミール事業部長 当社取締役寮事業統括本部首都圏本部 長兼ドミール事業部長兼カスタマーセ ンター長 当社取締役寮事業統括本部東日本本部 長兼カスタマーセンター長 (現任)	(注) 2	3.6
取締役	グループ管理統括本 部人事総務本部長 広報部長	伊藤 寛	昭和37年6月4日	昭和60年3月 平成4年4月 平成9年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 当社営業本部営業1部課長 当社札幌支店支店長 当社寮事業本部業務企画部長 当社グループ管理本部統括人事総務部 長 当社執行役員グループ管理本部統括人 事総務部長 当社取締役グループ管理本部統括人事 総務部長 当社取締役グループ管理統括本部人事 総務本部長兼人事総務部長 当社取締役グループ管理統括本部総務 本部長兼人事総務部長 当社取締役グループ管理統括本部人事 総務本部長兼広報部長 (現任)	(注) 2	2.0
取締役	ホテル事業統括本部 リゾート事業本部長 東日本事業部長 ホテル営業推進部長	鈴木 真樹	昭和43年11月14日	平成15年1月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社寮事業開発本部ドミール事業部 長 当社ドミール事業本部ドミール事業部 長 当社寮事業本部東日本支社ドミール事 業部長 当社総合事業推進本部ホテル事業推進 部長 当社ホテル事業本部リゾート事業部長 当社ホテル事業本部リゾート部門統括 部長 当社執行役員ホテル事業統括本部リゾ ート事業本部長 当社執行役員ホテル事業統括本部リゾ ート事業本部長兼東日本事業部長 当社取締役ホテル事業統括本部リゾー ト事業本部長兼東日本事業部長兼ホテ ル営業推進部長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺山 昭英	昭和20年11月13日	平成3年5月 平成7年1月 平成7年5月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年1月	㈱ファミリー常務取締役 当社入社プロジェクト事業本部長 当社事業開発本部長 当社常務取締役事業開発本部長 当社取締役（現任） ㈱カスミコンビニエンスネットワークス専務取締役 ㈱ぱす専務取締役 ㈱テラ・アソシエーション代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） ㈱テラ・アソシエーション代表取締役社長	(注) 2	22.3
常勤監査役		笛木 昭彦	昭和20年2月11日	昭和63年7月 平成4年6月 平成7年5月 平成9年4月 平成11年12月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役管理統括本部長 当社常務取締役エリア本部長 ㈱日本プレースメントセンター代表取締役社長 ㈱日本プレースメントセンター取締役 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	5.7
監査役		濱本 義郎	昭和16年2月20日	平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	日興証券㈱(現SMBC日興証券㈱)取締役首都圏南本部長 成瀬証券㈱代表取締役社長 当社監査役 成瀬証券㈱相談役 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		福井 昭一	昭和17年3月11日	平成5年7月 平成7年6月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)業務開発部長 ダイヤモンド抵当証券㈱常務取締役 ダイヤモンド抵当証券㈱代表取締役社長 金商㈱監査役 当社監査役 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計							2,229.3

(注) 1. 監査役濱本義郎、福井昭一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成元年11月 平成4年4月 平成9年4月 平成14年7月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年4月	司法試験合格 弁護士登録（第一東京弁護士会） 岡村勲法律事務所（現岡村総合法律事務所）入所 亀山晴信法律事務所開設 亀山総合法律事務所に名称変更（現在） 当社補欠監査役（現任） ㈱小森コーポレーション社外監査役（現任） 東京簡易裁判所調停委員（現任）	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

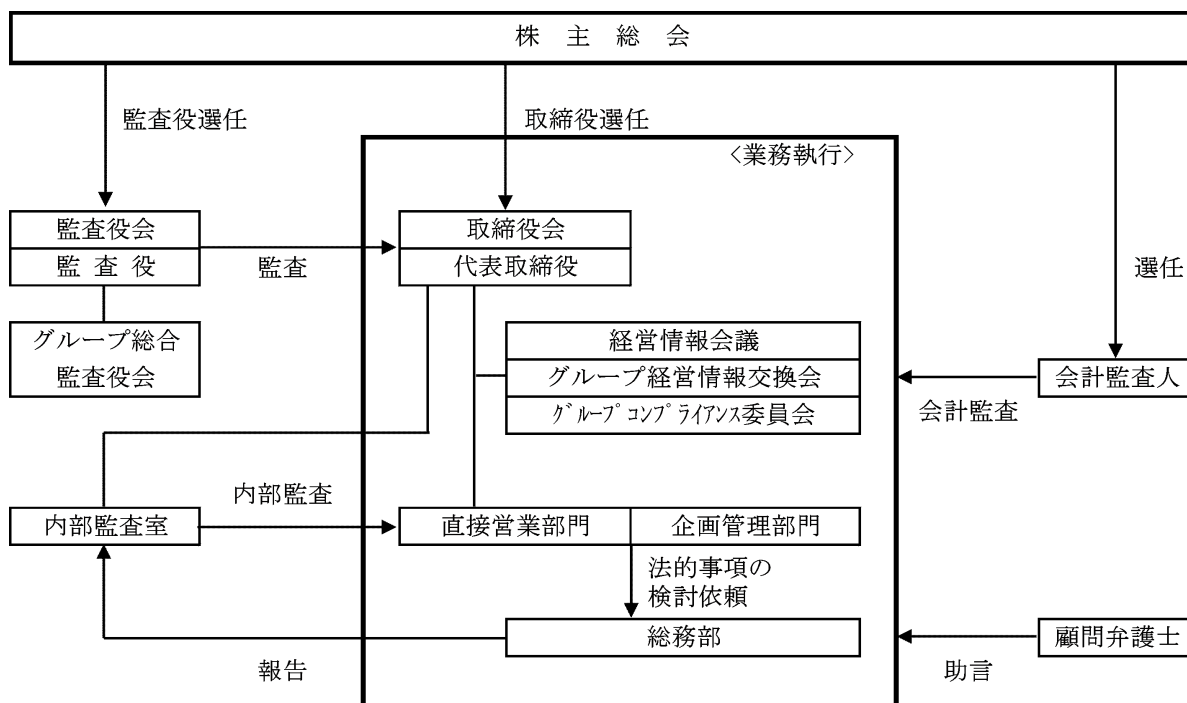
#### ① 企業統治の体制

##### <企業統治の体制の概要>

当社は、創業以来顧客第一を経営理念として、ライフステージの様々な場面でのサービスの提供を通じて広く社会の発展に寄与することを経営方針としております。また、持続的発展と長期的な株主利益の最大化を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化、説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示等により透明性、健全性等の確保を重要な経営課題であるとの認識に立っております。

また、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営情報会議、グループコンプライアンス委員会、グループ経営情報交換会を設置しております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



##### <企業統治の体制を採用する理由>

当社では、取締役による相互監視に加えて、監査役による監査により経営の監視及び監督の実効性を確保しております。

また、客観的・中立的な企業統治の実効性を確保するため、社外監査役を任用し監査役相互の知識や経験を活かし、深度ある監査を確保するため監査役会設置会社を採用しております。

##### <内部統制システムの整備の状況>

#### (1) 業務運営の基本方針

当社の内部統制システムの整備といたしましては、コンプライアンス体制の監視、統制をするコンプライアンス委員会を設置しております。また、共立メンテナンスグループの企業として、企業倫理意識等の向上、法令遵守のため、当社が制定した「経営理念」「行動指針」「経営方針」「企業経営の三原則」「稟議案件 決裁者 心得」の浸透を図っております。また、顧問弁護士には、必要に応じて企業活動上の法律問題についてのアドバイスを受けております。

会計監査人には、正確な経営情報を提供するなど、公正な立場から監査を実施される環境を整えており、四半期・期末監査のほか、重要な会計課題について適切な助言を得ています。

#### (2) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を遵守するため、コンプライアンス・ポリシーを定めて、全役職員に周知徹底を図っております。

- 2 当社は、コンプライアンスの担当役員を任命し、コンプライアンス担当部門を設置しております。
  - 3 コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、推進プログラム策定のうえ、役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導します。
  - 4 法令遵守上の疑義のある行為等について、社員が直接通報を行う手段を確保するため、内部通報窓口、外部の方々からの直接通報をお受けする外部通報窓口を設置しています。会社は、通報内容を秘守して、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 当社は、取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行が効率的に行われるよう監督します。
  - 2 当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用します。
  - 3 事業本部長は、「決裁権限規程」等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行います。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1 法令・社内規程に基づき、担当職務に従い適切に文書等の保存・管理をいたします。
  - 2 情報の管理については、「情報セキュリティ基本規程」及び「情報セキュリティ対策規程」、「個人情報保護に関する基本規程」に基づき対応します。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 当社は、当社企業グループにコンプライアンス推進委員を置き、グループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスを統括する体制を構築します。
  - 2 グループ共通の「共立メンテナンスグループ コンプライアンスマニュアル」を策定するとともに、内部通報窓口の範囲をグループ全体とします。
  - 3 グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な意思決定についての事前協議を行います。

#### <リスク管理体制の整備の状況>

- (1) 当社は、リスク管理を統括する役員を任命します。（コンプライアンス担当役員がこの任にあたります）リスク管理を統括する部門として総務部が所管します。
- (2) リスク管理規程を定め、リスク管理体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行います。
- (3) 各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防に取り組みます。

## ② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

### (1) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は引続き監査役会設置会社を採用しておりますが、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任し監査役会を実施する他、監査役は取締役会、グループ経営情報交換会等の重要会議に出席し、活発な意見を述べ、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて、監査業務の専門性、独立性に配慮し、監査役と協議してスタッフを配置します。なお、当該使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動、人事評価、懲戒の決定には監査役の同意を得るものとします。

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役監査基準」並びに「監査役会規則」等社内規程に基づき監査役に報告するものとします。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、取締役会や経営会議等重要会議に出席するとともに、決裁書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来ます。

代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室及び会計監査人と連携をとり、効果的な監査業務の遂行を図ります。

内部監査体制については、本社監査員（1名）を内部監査室に配し、業務執行がコンプライアンスに適合して関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査役と連携し監査しております。

なお、常勤監査役笹木昭彦は、当社の経理部に昭和63年7月から平成9年3月まで在籍し、8年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(2) 会計監査の状況

会計監査は会計監査人に新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社からは必要な情報・データが提供され期末監査のみならず、グループ会社を含め期中にも適宜監査が実施され財務諸表の信頼性を確認しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本正一郎、板谷秀穂の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

(3) その他の状況

顧問弁護士として岡村綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、企業経営及び日常の業務に必要な指導並びにアドバイスを受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役については、金融・証券界を代表する方に就任を頂き、高い見識と幅広い見地から意見・アドバイスを受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	190	—	80	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	—	1	—	1
社外役員	10	8	—	1	—	2

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は、平成20年6月26日開催の第29回定時株主総会決議によるものであります。その内容は、当社取締役の報酬額は「月額30百万円以内」、また監査役は「月額4百万円以内」とし経済状況の変化、その他諸般の事情を勘案し、取締役の報酬等の額を「年額510百万円以内」また監査役は「年額68百万円以内」であり、業績によって社内の基準に基づきこれを決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

40銘柄

貸借対照表計上額の合計額

1,307百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,844	234	取引先との関係強化を目的とした保有
日本ホテルファンド投資法人	1,616	229	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,560	99	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)TOKAI	188,000	97	取引先との関係強化を目的とした保有
松井建設(株)	258,500	92	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)プロネクス	115,500	63	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	279,150	51	取引先との関係強化を目的とした保有
東テック(株)	150,000	41	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)長野銀行	195,000	35	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ラックランド	121,700	33	取引先との関係強化を目的とした保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ホテルファンド投資法人	1,616	402	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,844	196	取引先との関係強化を目的とした保有
松井建設(株)	258,500	93	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	629,150	86	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,560	77	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ザ・トーカイ	188,000	59	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)プロネクス	115,500	47	取引先との関係強化を目的とした保有
東テック(株)	150,000	45	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ラックランド	121,700	44	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)長野銀行	195,000	36	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)ローソン	7,000	28	取引先との関係強化を目的とした保有
みずほ証券(株)	100,000	22	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)インフォメーション・ディベロプメント	34,258	18	取引先との関係強化を目的とした保有

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ジャックス	66,000	14	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)フランスベッドホールディングス	137,000	14	取引先との関係強化を目的とした保有
リオン(株)	22,000	12	取引先との関係強化を目的とした保有
扶桑電通(株)	41,200	11	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)フジマック	37,000	11	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)岡三証券グループ	31,000	9	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)大本組	15,400	6	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)マミーマート	5,100	5	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)さくらケーシーエス	7,400	4	取引先との関係強化を目的とした保有
フジテック(株)	10,000	4	取引先との関係強化を目的とした保有
みずほ信託銀行(株)	57,000	4	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)福田組	10,000	3	取引先との関係強化を目的とした保有
(株)大盛工業	37,738	1	取引先との関係強化を目的とした保有

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	31	2	0	4	△1

（注）なお、純投資目的である非上場株式は保有しておりません。

#### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑦ 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度は、法令で定める最低責任限度額としております。

#### ⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### ⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。



⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同法同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

監査役会とは別にグループ総合監査役会を開催し、グループ各社監査役の意見・情報の交換によるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、役員会においてコンプライアンスの重要性の再確認を行っております。また、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき内部統制の仕組みの強化、充実に努めており、コンプライアンス・ポリシー、コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス担当部署、コンプライアンス委員会の事務局などのレベルアップを図っております。また、内部監査室内部統制担当において組織内部の違法行為や不正、ミスやエラーなどの発生を防止するために組織が健全かつ有効的、効率的に運営されるよう予め定められた業務基準及び手続きに基づいて管理、監視及び保証を行うシステム・体制の強化を図っております。リスク対応は、リスク管理委員会の設置、リスクマネジメント推進責任者、事務局を設定する等リスク管理体制を敷き、不測事態の迅速な対応体制を図っております。IR活動として定期的な決算説明会以外に月次の売上高など経営情報や四半期決算の開示を実施しております。また社長を中心に経営企画本部IR担当において投資家に向けての積極的な企業説明会を実施し、さらに株主総会の早期化の着手、当社ホームページを通じて財務情報の提供など情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	—	64	1
連結子会社	8	—	8	—
計	78	—	72	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、合意された手続きによる調査業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社の業務内容等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,594	27,855
受取手形及び売掛金	3,882	2,832
有価証券	3	—
販売用不動産	268	1,081
未成工事支出金	※5 999	※5 235
繰延税金資産	516	539
その他	4,885	4,271
貸倒引当金	△44	△32
流動資産合計	23,104	36,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,485	※2 44,559
減価償却累計額	△13,311	△14,231
建物及び構築物（純額）	33,174	30,327
土地	※2 28,626	※2 24,454
信託建物及び構築物	※2 10,767	※2 10,767
減価償却累計額	△1,361	△1,845
信託建物及び構築物（純額）	9,406	8,921
信託土地	※2 2,558	※2 2,558
建設仮勘定	※2 6,396	3,342
その他	6,520	7,170
減価償却累計額	△4,523	△5,488
その他（純額）	1,997	1,681
有形固定資産合計	82,159	71,285
無形固定資産		
その他	※2 3,848	※2 3,785
無形固定資産合計	3,848	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,646	※1, ※2 5,783
長期貸付金	1,417	1,405
差入保証金	8,582	8,948
敷金	7,512	7,787
繰延税金資産	2,698	2,791
その他	3,315	※2 2,810
貸倒引当金	△198	△169
投資その他の資産合計	29,972	29,357
固定資産合計	115,980	104,428
繰延資産		
社債発行費	124	101
繰延資産合計	124	101
資産合計	139,209	141,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846	2,609
短期借入金	※2, ※4 17,937	※2 17,945
1年内償還予定の社債	1,890	11,640
未払法人税等	581	955
前受金	11,932	10,975
賞与引当金	623	581
役員賞与引当金	147	128
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	※5 4	※5 4
その他	4,524	5,694
流動負債合計	41,499	50,546
固定負債		
社債	19,385	7,745
長期借入金	※2, ※4 41,264	※2 45,701
長期預り保証金	4,155	3,484
繰延税金負債	848	833
退職給付引当金	1,199	1,223
役員退職慰労引当金	339	313
資産除去債務	—	155
その他	762	1,143
固定負債合計	67,956	60,600
負債合計	109,455	111,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,704	21,211
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	30,313	30,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△795	△655
その他の包括利益累計額合計	△795	△655
少数株主持分	235	1
純資産合計	29,753	30,166
負債純資産合計	139,209	141,314

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,513	84,983
売上原価	70,556	69,575
売上総利益	13,957	15,408
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,712	3,275
福利厚生費	485	556
賞与引当金繰入額	152	136
役員賞与引当金繰入額	147	128
退職給付引当金繰入額	98	118
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
販売促進費	1,431	1,227
支払手数料	2,162	2,406
貸倒引当金繰入額	68	37
業務委託費	867	926
賃借料	281	278
減価償却費	188	219
のれん償却額	18	86
その他	1,305	1,395
販売費及び一般管理費合計	※1 9,923	※1 10,797
営業利益	4,033	4,610
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	26	34
解約保証金収入	170	162
助成金収入	—	129
その他	170	180
営業外収益合計	441	581
営業外費用		
支払利息	1,153	1,364
社債発行費償却	20	22
支払手数料	163	—
その他	125	496
営業外費用合計	1,462	1,883
経常利益	3,012	3,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
固定資産売却益	—	※2 652
国庫補助金	84	—
保険解約返戻金	33	—
その他	12	108
特別利益合計	147	761
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 323
減損損失	※4 75	※4 53
投資有価証券評価損	330	153
災害による損失	—	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	37	142
特別損失合計	443	1,481
税金等調整前当期純利益	2,716	2,588
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,624
法人税等調整額	45	△105
法人税等合計	1,427	1,519
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,069
少数株主利益	34	16
当期純利益	1,254	1,052

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	140
その他の包括利益合計	—	※2 140
包括利益	—	※1 1,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,192
少数株主に係る包括利益	—	16



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,136	5,136
当期末残高	5,136	5,136
資本剰余金		
前期末残高	5,943	5,943
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,943	5,943
利益剰余金		
前期末残高	19,995	20,704
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,254	1,052
当期変動額合計	708	506
当期末残高	20,704	21,211
自己株式		
前期末残高	△1,468	△1,470
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,470	△1,470
株主資本合計		
前期末残高	29,607	30,313
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,254	1,052
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	706	506
当期末残高	30,313	30,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△937	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	140
当期変動額合計	141	140
当期末残高	△795	△655
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△937	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	140
当期変動額合計	141	140
当期末残高	△795	△655
少数株主持分		
前期末残高	241	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△233
当期変動額合計	△6	△233
当期末残高	235	1
純資産合計		
前期末残高	28,911	29,753
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,254	1,052
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	△92
当期変動額合計	841	413
当期末残高	29,753	30,166

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,716	2,588
減価償却費	4,068	4,278
長期前払費用償却額	243	244
固定資産除売却損益(△は益)	—	△291
差入保証金償却額	—	159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△286	△41
受取利息及び受取配当金	△100	△108
支払利息	1,153	1,364
有価証券評価損益(△は益)	330	153
売上債権の増減額(△は増加)	△986	1,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	—
仕入債務の増減額(△は減少)	651	△1,198
前受金の増減額(△は減少)	241	△1,483
未払消費税等の増減額(△は減少)	△184	344
預り金の増減額(△は減少)	—	△146
預り保証金の増減額(△は減少)	△710	△471
前受収益の増減額(△は減少)	△143	△143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	347	718
小計	7,499	7,710
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	△1,130	△1,371
法人税等の還付額	43	44
法人税等の支払額	△1,401	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	5,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△428	△1,166
有価証券の売却による収入	261	1,698
有形固定資産の取得による支出	△12,418	△2,870
有形固定資産の売却による収入	—	11,398
無形固定資産の取得による支出	△785	—
長期前払費用の取得による支出	△486	—
貸付けによる支出	△1,648	△848
貸付金の回収による収入	732	1,067
敷金及び保証金の差入による支出	△2,277	△1,478
敷金及び保証金の回収による収入	676	374
子会社株式の取得による支出	—	△311
保険積立金の解約による収入	—	685
その他	136	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,236	8,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,169	△1,787
長期借入れによる収入	18,810	16,840
長期借入金の返済による支出	△11,329	△10,607
社債の発行による収入	6,905	—
社債の償還による支出	△3,306	△1,890
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△544	△546
少数株主への配当金の支払額	△19	△9
その他	—	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,682	1,871
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	528	15,437
現金及び現金同等物の期首残高	10,931	11,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,460	※1 26,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱共立クリエイティブ ㈱セントラルビルワーク ㈹イン・アンド・ドミールを営業者とする匿名組合</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありました㈹MBムーテン・プロパティを営業者とする匿名組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ㈱フラット ㈱沖縄共立メンテナンス 非連結子会社㈱フラット及び㈱沖縄共立メンテナンスは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱セントラルビルワーク ㈹イン・アンド・ドミールを営業者とする匿名組合</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありました㈱共立クリエイティブ及び㈱共立ライブネットは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱オオシマフォーラム他5社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社あります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社（㈹イン・アンド・ドミールを営業者とする匿名組合、2月末日及び8月末日）あります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>ロ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>ハ 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金 同左</p> <p>ロ 販売用不動産 同左</p> <p>ハ 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、個別に損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成23年3月29日付で退職手当金規程の改定を行っております。</p> <p>従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行し、制度改定により対象外となった部分は清算しております。また、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これらの変更に伴い、退職給付債務の減少による過去勤務債務が251百万円発生しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は平成22年4月1日付で従業員退職手当支給規程の改定を行っております。</p> <p>この改定に伴い、退職給付債務の増加による過去勤務債務が12百万円発生しております。</p> <p>これらの変更により、営業利益及び経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年3月、連結子会社のうち8社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は897百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年3月、連結子会社のうち6社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>          <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ48百万円、税金等調整前当期純利益は744百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は73百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は40百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度157百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度70百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度75百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、明瞭性の観点により区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は194百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△123百万円であります。</li> </ol>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除売却損益(△は益)」は11百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金償却額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金償却額」は75百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△29百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り金の増減額(△は減少)」は△23百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△166百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>7. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度△90百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増加したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「子会社株式の取得による支出」は△33百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増加したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は128百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 145百万円</p> <p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>( ) 内は内書で仮登記であります。</p> <p>建物及び構築物 4,508百万円 (3,365百万円)</p> <p>土地 8,831百万円 (5,481百万円)</p> <p>信託建物及び構築物 4,978百万円</p> <p>信託土地 1,231百万円</p> <p>建設仮勘定 1,430百万円 (1,430百万円)</p> <p>無形固定資産のその他 69百万円</p> <p>投資有価証券 20百万円</p> <hr/> <p>計 21,070百万円 (10,277百万円)</p> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <p>長期借入金 25,254百万円</p> <p>(内1年内返済予定額 3,047百万円)</p> <hr/> <p>計 25,254百万円</p> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,975百万円を保証しております。</p> <p>※4 コミット型シンジケートローン契約</p> <p>当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間(総契約期間10年)のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミット型シンジケートローン 契約の総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 16,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 14,000百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 106百万円</p> <p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>( ) 内は内書で仮登記であります。</p> <p>建物及び構築物 8,608百万円 (7,299百万円)</p> <p>土地 8,770百万円 (5,788百万円)</p> <p>信託建物及び構築物 4,810百万円</p> <p>信託土地 1,231百万円</p> <p>無形固定資産のその他 65百万円</p> <p>投資有価証券 20百万円</p> <p>投資その他の資産の その他 15百万円</p> <hr/> <p>計 23,521百万円 (13,088百万円)</p> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <p>長期借入金 23,996百万円</p> <p>(内1年内返済予定額 4,037百万円)</p> <hr/> <p>計 23,996百万円</p> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,835百万円を保証しております。</p> <hr/>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>	<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90百万円				※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 133百万円			
				※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 240百万円 建物 412百万円 計 652百万円			
				※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 157百万円 建物 166百万円 計 323百万円			
※ 4 減損損失 75百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※ 4 減損損失 53百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)共立メンテナンス ホテル (北海道札幌市他 2 事業所)	ホテル	建物等	62	(株)共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他 1 事業所)	外食店舗	建物	32
(株)共立メンテナンス 寮 (埼玉県所沢市他 4 事業所)	寮	建物等	10	(株)共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市中央区 他 5 事業所)	ホテル	建物	12
(株)共立フーズサービス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	1	(株)共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市他 11 事業所)	寮	建物等	4
(株)共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他 1 事業所)	外食店舗	建物	1	(株)共立メンテナンス 外食店舗 (東京都中央区)	外食店舗	建物	3
当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (75百万円) として特別損失に計上しております。 その主要な内訳は、ホテル62百万円 (建物60百万円、構築物 1 百万円)、寮10百万円 (建物10百万円、構築物 0 百万円) であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。				当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (53百万円) として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物53百万円、構築物 0 百万円であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,396百万円
少数株主に係る包括利益	35
計	1,431
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	142百万円
計	142



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式(注)	758	1	—	760
合計	758	1	—	760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	809	—	809	—	—
	平成18年新株予約権 (注) 1	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	3,634	—	809	2,824	—

(注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）1, 2	760	0	0	760
合計	760	0	0	760

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権 （注）	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	2,824	—	—	2,824	—

（注）一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	19	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<div>前連結会計年度</div> <div>(自 平成21年 4 月 1 日</div> <div>至 平成22年 3 月31日)</div>	<div>当連結会計年度</div> <div>(自 平成22年 4 月 1 日</div> <div>至 平成23年 3 月31日)</div>												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,594百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td><td>△1,133百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,460百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,133百万円	現金及び現金同等物	<u>11,460百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>27,855百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td><td>△957百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>26,898百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,855百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△957百万円	現金及び現金同等物	<u>26,898百万円</u>
現金及び預金勘定	12,594百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,133百万円												
現金及び現金同等物	<u>11,460百万円</u>												
現金及び預金勘定	27,855百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△957百万円												
現金及び現金同等物	<u>26,898百万円</u>												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																												
<div>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>10,358</td><td>3,131</td><td>7,227</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,221</td><td>1,533</td><td>688</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,580</td><td>4,664</td><td>7,916</td></tr></table> <div>前連結会計年度において、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利子抜き法により算定していましたが、その割合が減少したため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>724百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,191百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,916百万円</td></tr></table> <div>前連結会計年度において、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利子抜き法により算定していましたが、その割合が減少したため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	10,358	3,131	7,227	その他の有形固定資産	2,221	1,533	688	合計	12,580	4,664	7,916	1 年内	724百万円	1 年超	7,191百万円	合計	7,916百万円	<div>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>①リース資産の内容 有形固定資産 寮事業における建物及び構築物であります。</div> <div>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</div> <div>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>10,358</td><td>3,582</td><td>6,776</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,245</td><td>843</td><td>401</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,603</td><td>4,426</td><td>7,177</td></tr></table> <div>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>625百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>6,552百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,177百万円</td></tr></table> <div>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	10,358	3,582	6,776	その他の有形固定資産	1,245	843	401	合計	11,603	4,426	7,177	1 年内	625百万円	1 年超	6,552百万円	合計	7,177百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	10,358	3,131	7,227																																										
その他の有形固定資産	2,221	1,533	688																																										
合計	12,580	4,664	7,916																																										
1 年内	724百万円																																												
1 年超	7,191百万円																																												
合計	7,916百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	10,358	3,582	6,776																																										
その他の有形固定資産	1,245	843	401																																										
合計	11,603	4,426	7,177																																										
1 年内	625百万円																																												
1 年超	6,552百万円																																												
合計	7,177百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>885百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>885百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	885百万円	減価償却費相当額	885百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>718百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>718百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	718百万円	減価償却費相当額	718百万円																
支払リース料	885百万円																								
減価償却費相当額	885百万円																								
支払リース料	718百万円																								
減価償却費相当額	718百万円																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>3,559百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>24,099百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27,659百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>535百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>644百万円</td></tr> </table> <p>寮事業等の賃貸借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,559百万円	1年超	24,099百万円	合計	27,659百万円	1年内	535百万円	1年超	109百万円	合計	644百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,098百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>25,311百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>29,410百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>622百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,704百万円</td></tr> </table> <p>寮事業等の賃貸借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	4,098百万円	1年超	25,311百万円	合計	29,410百万円	1年内	622百万円	1年超	1,081百万円	合計	1,704百万円
1年内	3,559百万円																								
1年超	24,099百万円																								
合計	27,659百万円																								
1年内	535百万円																								
1年超	109百万円																								
合計	644百万円																								
1年内	4,098百万円																								
1年超	25,311百万円																								
合計	29,410百万円																								
1年内	622百万円																								
1年超	1,081百万円																								
合計	1,704百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用している他、余剰資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っております。これらの複合金融商品取引については、その特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

なお、金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券、取引先との関係強化を目的とした株式及び純投資目的である有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、その一部は、複合金融商品によっており、株式相場、為替相場等の変動リスクや発行体の信用リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。差入保証金及び敷金は、賃借契約に係る保証金・敷金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されているものの、主として契約満了時に一括して返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債等の債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。預り保証金は、賃貸契約に係る保証金として預っており、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各担当部門において主要な取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債等の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、いずれも信用度の高い国内金融機関を通じて行っております。

②市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、金利の変動リスクに関しては、金利の相場を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会等、職務権限規程に基づく承認手続や、財務経理部による取引高及び残高管理等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,594	12,594	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,882	3,882	—
(3) 投資有価証券	5,401	5,401	0
(4) 差入保証金	7,018	6,422	△596
(5) 敷金	7,486	5,744	△1,741
資産計	36,383	34,045	△2,337
(1) 支払手形及び買掛金	3,846	3,846	—
(2) 短期借入金	17,937	17,985	48
(3) 1年内償還予定の社債	1,890	1,892	2
(4) 短期預り保証金	619	614	△4
(5) 社債	19,385	18,328	△1,056
(6) 長期借入金	41,264	41,912	647
(7) 長期預り保証金	3,940	3,842	△98
負債計	88,884	88,424	△460

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 差入保証金、並びに (5) 敷金

これらの時価は、債権額を契約期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金、並びに (6) 長期借入金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(\*)を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(\*) 金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

### (3) 1年内償還予定の社債、並びに (5) 社債

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値または取引金融機関から提示された価格によっております。

### (4) 短期預り保証金、並びに (7) 長期預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務額を、契約期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1・2)	62
匿名組合出資金 (*3)	600
投資事業組合出資金 (*3)	413
その他 (*4)	25

- (\*)1 非上場株式については、市場価格がなく、また、配当が不安定であるため時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (\*)2 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
- (\*)3 匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、投資先が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (\*)4 金融商品のその他については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。



## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,499	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,882	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	0	—	—	—
(3) その他	—	—	—	4,200
その他	268	459	929	186
差入保証金	1,119	3,178	1,106	1,614
敷金	410	3,123	987	2,965
合計	18,179	6,781	3,022	8,966

## (注) 4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用している他、余剰資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っております。これらの複合金融商品取引については、その特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

なお、金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券、取引先との関係強化を目的とした株式及び純投資目的である有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、その一部は、複合金融商品によっており、株式相場、為替相場等の変動リスクや発行体の信用リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。差入保証金及び敷金は、賃借契約に係る保証金・敷金として差入っており、債務者の信用リスクに晒されているものの、主として契約満了時に一括して返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債等の債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。預り保証金は、賃貸契約に係る保証金として預っており、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各担当部門において主要な取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、国債等の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、いずれも信用度の高い国内金融機関を通じて行っております。

#### ②市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、金利の変動リスクに関しては、金利の相場を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会等、職務権限規程に基づく承認手続や、財務経理部による取引高及び残高管理等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,855	27,855	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,832	2,832	—
(3) 投資有価証券	5,177	5,177	0
(4) 差入保証金	6,598	6,296	△302
(5) 敷金	7,767	6,110	△1,657
資産計	50,232	48,272	△1,959
(1) 支払手形及び買掛金	2,609	2,609	—
(2) 短期借入金	17,945	18,017	71
(3) 1年内償還予定の社債	11,640	11,571	△68
(4) 短期預り保証金	819	813	△5
(5) 社債	7,745	7,832	87
(6) 長期借入金	45,701	46,713	1,011
(7) 長期預り保証金	3,289	3,217	△72
負債計	89,751	90,775	1,024

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 差入保証金、並びに (5) 敷金

これらの時価は、債権額を契約期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金、並びに (6) 長期借入金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（\*）を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

（\*）金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

### (3) 1年内償還予定の社債、並びに (5) 社債

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値または取引金融機関から提示された価格によっております。

### (4) 短期預り保証金、並びに (7) 長期預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務額を、契約期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注） 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	72
匿名組合出資金（*2）	36
投資事業組合出資金（*2）	391

（\*1） 非上場株式については、市場価格がなく、また、配当が不安定であるため時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2） 匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、投資先が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	27,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,832	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	0	250	100	—
(3) その他	—	—	—	4,200
その他	194	379	87	76
差入保証金	1,165	3,071	929	1,432
敷金	681	2,526	755	3,803
合計	32,642	6,248	1,872	9,511

## (注) 4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222	185	37
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10	9	0
	②社債	151	150	1
	③その他	—	—	—
	(3) その他	15	13	1
	小計	399	358	41
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	985	1,613	△628
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	184	189	△4
	③その他	3,233	4,200	△966
	(3) その他	587	673	△85
	小計	4,991	6,676	△1,684
合計		5,391	7,034	△1,643

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	161	23	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	62	9	—
合計	223	33	2

4 減損処理を行なった有価証券

有価証券について330百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行なっております。

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	598	384	214
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10	9	0
	②社債	351	339	12
	③その他	—	—	—
	(3) その他	14	13	1
	小計	974	746	228
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	677	1,099	△421
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	3,204	4,225	△1,020
	(3) その他	309	414	△104
	小計	4,192	5,738	△1,546
合計		5,167	6,484	△1,317



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	221	9	△33
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,012	13	—
合計	1,233	22	△33

4 減損処理を行なった有価証券

有価証券について114百万円（その他有価証券の株式56百万円、その他有価証券のその他57百万円）減損処理を行なっております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	47,638	39,281	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	54,824	44,005	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち7社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,759百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>474百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△1,284百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>△1,199百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△1,199百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,759百万円	ロ 年金資産	474百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,284百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	85百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,199百万円	ヘ 退職給付引当金	△1,199百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成23年3月29日付で適格退職年金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行し、制度改定により対象外となった部分は清算しております。また、退職一時金制度の一部を凍結し、確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務(注1)</td><td>△1,427百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>374百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△1,053百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)</td><td>△217百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△1,223百万円</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td><td>△1,223百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社及び一部の連結子会社は平成23年3月29日付で退職手当金規程の改定を行い、また、連結子会社のうち1社は平成22年4月1日付で従業員退職手当支給規程の改定を行っております。これらの改定により、過去勤務債務が発生しております。</p>	イ 退職給付債務(注1)	△1,427百万円	ロ 年金資産	374百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,053百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	46百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	△217百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,223百万円	ト 退職給付引当金	△1,223百万円
イ 退職給付債務	△1,759百万円																										
ロ 年金資産	474百万円																										
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,284百万円																										
ニ 未認識数理計算上の差異	85百万円																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,199百万円																										
ヘ 退職給付引当金	△1,199百万円																										
イ 退職給付債務(注1)	△1,427百万円																										
ロ 年金資産	374百万円																										
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,053百万円																										
ニ 未認識数理計算上の差異	46百万円																										
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	△217百万円																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,223百万円																										
ト 退職給付引当金	△1,223百万円																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<div data-bbox="164 192 788 454"> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>220百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>275百万円</td></tr> </table> </div> <div data-bbox="188 607 775 672"> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> </div> <div data-bbox="164 860 746 1078"> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準法</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.5%～2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> </div>	イ 勤務費用	220百万円	ロ 利息費用	23百万円	ハ 期待運用収益	一百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	275百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	ロ 割引率	1.5%～2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<div data-bbox="817 192 1442 598"> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用(注1)</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>285百万円</td></tr> <tr> <td>ト 終了損失(注2)</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>チ 合計 (ヘ+ト)</td><td>298百万円</td></tr> </table> </div> <div data-bbox="836 607 1430 856"> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 当社の退職給付制度の一部について、適格退職年金制度を清算したことに伴い発生した終了損失を、特別損失の「その他」に含めて計上しております。</p> </div> <div data-bbox="817 860 1359 1118"> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table> </div>	イ 勤務費用(注1)	234百万円	ロ 利息費用	24百万円	ハ 期待運用収益	一百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285百万円	ト 終了損失(注2)	13百万円	チ 合計 (ヘ+ト)	298百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 勤務費用	220百万円																																												
ロ 利息費用	23百万円																																												
ハ 期待運用収益	一百万円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30百万円																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	275百万円																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																												
ロ 割引率	1.5%～2.0%																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
イ 勤務費用(注1)	234百万円																																												
ロ 利息費用	24百万円																																												
ハ 期待運用収益	一百万円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1百万円																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285百万円																																												
ト 終了損失(注2)	13百万円																																												
チ 合計 (ヘ+ト)	298百万円																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
ロ 割引率	同左																																												
ハ 期待運用収益率	同左																																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	建物		建物
	100百万円		91百万円
	投資有価証券		投資有価証券
	107百万円		140百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	71百万円		69百万円
	未払諸税金		未払諸税金
	80百万円		93百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	254百万円		237百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	486百万円		500百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	137百万円		128百万円
	投資の払い戻しとした		投資の払い戻しとした
	受取配当金		受取配当金
	1,201百万円		1,201百万円
	減損損失		減損損失
	404百万円		391百万円
	未実現利益		資産除去債務
	1,020百万円		335百万円
	長期前受収益		未実現利益
	365百万円		878百万円
	その他有価証券評価差額金		長期前受収益
	555百万円		306百万円
	控除対象外消費税		その他有価証券評価差額金
	123百万円		566百万円
	その他		控除対象外消費税
	121百万円		125百万円
	繰延税金資産小計		その他
	5,029百万円		166百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△1,518百万円		5,233百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	3,510百万円		△1,577百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	土地		3,655百万円
	△449百万円		繰延税金負債
	借地権		土地
	△663百万円		△449百万円
	その他		借地権
	△31百万円		△663百万円
	繰延税金負債合計		資産除去債務
	△1,145百万円		△38百万円
	繰延税金資産の純額		その他
	2,365百万円		△5百万円
			繰延税金負債合計
			△1,157百万円
			繰延税金資産の純額
			2,498百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69		40.69
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.52		8.51
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.01		△3.20
	住民税均等割		住民税均等割
	5.16		5.81
	評価性引当額		評価性引当額
	△0.06		2.29
	未実現利益		未実現利益
	0.01		△0.47
	その他		のれん償却
	0.23		1.37
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		連結子会社清算に伴う影響
	52.54		3.87
			その他
			△0.18
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			58.69

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ホテル事業等の一部の土地の定期借地権契約等に伴う原状回復義務等であります。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用であります。

なお、一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び差入保証金等の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

ホテル事業等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、当該契約期間に応じて20年～52年と見積り、割引率は2.155%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、当該資産の使用見込期間を減価償却期間に応じて3年～20年と見積り、割引率は0.150%～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用は、当該建物の使用見込期間を減価償却期間に応じて25年と見積り、割引率は2.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

外食店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、当該資産の使用見込期間を減価償却期間に応じて8年～20年と見積り、割引率は0.532%～1.689%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	135百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	155百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用した事による期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の寮及びオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期におけるこれらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,043	6,716	34,759	41,430

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6,647百万円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件について社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、社外の不動産鑑定士による調査価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額を用いております。

なお、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
6,337	4,483	1,854

(注) 賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の寮及びオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期におけるこれらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,759	△5,627	29,131	35,341

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(5,826百万円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件について社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、社外の不動産鑑定士による調査価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額を用いております。

なお、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益) (百万円)
3,997	2,080	1,916	264

(注) 賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビルマ ネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,447	26,805	8,043	1,916	7,418	2,882	84,513	—	84,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	93	3,723	2,313	1,921	1,638	9,806	(9,806)	—
計	37,564	26,898	11,766	4,229	9,339	4,521	94,320	(9,806)	84,513
営業費用	32,561	27,245	11,555	4,238	8,974	4,369	88,944	(8,464)	80,479
営業利益又は損失(△)	5,002	△346	211	△8	365	151	5,376	(1,342)	4,033
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	47,194	56,740	10,062	1,521	5,825	6,099	127,444	11,764	139,209
減価償却費	1,000	2,881	118	39	41	29	4,111	(42)	4,068
減損損失	10	63	—	3	—	—	77	(1)	75
資本的支出	9,180	4,439	24	89	19	23	13,776	(102)	13,673

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーイン（ビジネスホテル）事業 リゾート（リゾートホテル）事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度

1,200百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度

15,499百万円

#### 4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「デベロップメント事業」で809百万円、「総合ビルマネジメント事業」で88百万円、営業利益が「デベロップメント事業」で10百万円、「総合ビルマネジメント事業」で5百万円それぞれ増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,046	26,805	7,899	1,460	7,418	81,631	2,882	84,513	—	84,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	93	3,719	2,291	1,921	8,168	1,638	9,806	△9,806	—
計	38,188	26,898	11,619	3,752	9,339	89,799	4,521	94,320	△9,806	84,513
セグメント利益 又は損失（△）	5,024	△346	176	4	365	5,224	151	5,376	△1,342	4,033
セグメント資産	48,653	56,740	9,369	756	5,825	121,345	6,099	127,444	11,764	139,209
その他の項目										
減価償却費	1,053	2,881	88	16	41	4,081	29	4,111	△42	4,068
のれんの償却額	—	—	15	0	—	16	2	18	—	18
減損損失	10	63	—	3	—	77	—	77	△1	75
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,260	4,439	24	9	19	13,753	23	13,776	△102	13,673

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,491	30,192	7,507	1,252	4,941	82,386	2,597	84,983	—	84,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	83	4,247	2,807	2,510	9,757	689	10,446	△10,446	—
計	38,599	30,275	11,755	4,059	7,451	92,143	3,286	95,429	△10,446	84,983
セグメント利益 又は損失（△）	5,842	336	185	△208	225	6,381	△37	6,343	△1,733	4,610
セグメント資産	40,674	53,422	9,094	624	5,468	109,284	4,668	113,952	27,361	141,314
その他の項目										
減価償却費	1,146	2,921	87	48	39	4,242	44	4,287	△9	4,278
のれんの償却額	—	—	12	1	62	76	10	86	—	86
減損損失	4	12	—	35	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,617	2,418	60	136	6	4,239	128	4,367	△145	4,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△142	5
全社費用（注）	△1,200	△1,738
合計	△1,342	△1,733

(注) 全社費用は、主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,735	△3,669
全社資産（注）	15,499	31,031
合計	11,764	27,361

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	学生寮	社員寮	ドミール	受託	ドリーミン	リゾート	オフィス ビルマネジ メント	レジデンス ビルマネジ メント	フーズ	デベロッ プメント	その他	合計
外部顧客への 売上高	23,001	9,040	3,473	2,976	14,348	15,843	5,429	2,078	1,252	4,941	2,597	84,983

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結益計算書の売上高の10%以上を締める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	(財) 共立 国際交流奨 学財団 (注3)	東京都 千代田区	—	留学生への奨学金 支援	(被所有) 直接5.95	寮・ホテル 利用等	寮の賃貸料、 ホテルの利用料	303	受取手形 及び売掛金  前受金  流動負債の 「その他」 長期預り 保証金	2  12  40  1
							広告宣伝の 協賛金の支払い	10	—	—
							寄付金	44	—	—
	㈱マイルス トーン (注4.5)	東京都 葛飾区	7	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.67	不動産の賃 借	ホテル・寮の賃 借料	85	流動資産の 「その他」 敷金 差入保証金	7  16  15

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、次のものを除き当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

(財)共立国際交流奨学財団に対する寄付金は取締役会にて決定しており、寮の賃貸料の一部に関しては、留学生支援目的のため「学習奨励寮に関する契約書」の定めによっております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社代表取締役会長石塚晴久が理事長を務めております。

4. 当社代表取締役会長石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。

5. 当社代表取締役会長石塚晴久が代表取締役を務めており、その配偶者であり当社の議決権の0.10%を所有している石塚始江氏が代表取締役社長を務めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	上田 卓味	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接0.07	資金の貸付	資金の貸付 (注3) 利息の受取	12 0	流動資産の 「その他」 長期貸付金	2 27
子会社の役員	清水 昭	—	—	連結子会社 (株)共立エステート 代表取締役社長	(被所有) 直接0.00	資金の貸付	資金の貸付 (注3) 利息の受取	— 0	長期貸付金	13
子会社の役員	横山 博	—	—	連結子会社 (株)ビルネット 代表取締役社長	(被所有) 直接0.00	資金の貸付	資金の貸付 (注3) 利息の受取	4 0	流動資産の 「その他」 長期貸付金	0 11
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	(財)共立国 際交流奨学 財団 (注4)	東京都 千代田区	—	留学生への奨学金 支援	(被所有) 直接5.95	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	250 0	流動資産の 「その他」	250

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しており、資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記の資金の貸付は、当社または子会社株式の譲渡に関連して行ったものであります。

4. 当社代表取締役会長石塚晴久が理事長を務めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石塚 晴久	—	—	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接14.58	不動産の 賃借	寮・ホテルの 賃借料	173	その他 流動資産	21
									敷金	200
						不動産等の 譲渡	買主の地位譲渡 及びそれに伴う 不動産の譲渡	957	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	(財)共立国 際交流奨学 財団 (注) 3	東京都 千代田区	—	留学生への奨学金 支援	(被所有) 直接5.96	寮・ホテル 利用等	寮の賃貸料、 ホテルの利用料	38	—	—
	㈱マイルス トーン (注) 4.5	東京都 葛飾区	7	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.66	不動産の 賃借	ホテル・寮の 賃借料	85	—	—
									寄付金	20
									その他 流動資産	7
									敷金	16
									差入保証金	15
役員	清水 昭	—	—	連結子会社 ㈱共立エステート 代表取締役社長	(被所有) 直接0.04	—	子会社株式の譲受	22	—	—
役員	後藤 正弘	—	—	連結子会社 ㈱共立フーズサー ビス 代表取締役社長	(被所有) 直接0.00	—	子会社株式の譲受	14	—	—
役員	小山 哲郎	—	—	連結子会社 ㈱日本ブレースメ ントセンター 代表取締役社長	(被所有) 直接0.03	—	子会社株式の譲受	47	—	—
役員	三津間 博	—	—	連結子会社 ㈱共立ファイナン シャルサービス 代表取締役社長	(被所有) 直接0.11	—	子会社株式の譲受	23	—	—
役員	横山 博	—	—	連結子会社 ㈱ビルネット 代表取締役社長	(被所有) 直接0.03	—	子会社株式の譲受	10	—	—
役員	筒井 英雄	—	—	連結子会社 ㈱ビルネット 常務取締役	(被所有) 直接0.04	—	子会社株式の譲受	32	—	—

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、次のものを除き当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

(財)共立国際交流奨学財団に対する寄付金は取締役会にて決定しており、寮の賃貸料の一部に関しては、留学生支援目的のため「学習奨励寮に関する契約書」の定めによっております。

当社代表取締役会長石塚晴久に対する買主の地位譲渡及びそれに伴う不動産の譲渡は、「契約上の地位移転に関する契約書」の定め、及び「土地売買契約書」の定めによっております。不動産の譲渡価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎として取引価格を決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社代表取締役会長石塚晴久が理事長を務めておりましたが、期中において変更があったため、関連当事者でなくなった時点（平成22年6月30日）までの取引金額を記載しております。

4. 当社代表取締役会長石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。

5. 当社代表取締役会長石塚晴久が代表取締役を務めており、その配偶者であり当社の議決権の0.10%を所有している石塚始江氏が代表取締役社長を務めております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石塚 晴久	—	—	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接14.58	—	FFE工事、施工 管理業務及び不 動産売買の仲介 業務	384	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	㈱マイルス トーン (注) 4.5	東京都 葛飾区	7	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.66	—	寮の改修工事	17	受取手形 及び売掛金	16
	(財)共立国 際交流奨学 財団 (注) 6	東京都 千代田区	—	留学生への奨学金 支援	(被所有) 直接5.96	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	100 0	— —	— —
役員	上田 卓味	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接0.07	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3 利息の受取	— 0	流動資産の 「その他」 長期貸付金	2 25

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、いずれも当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しており、次に記載のとおりであります。

当社代表取締役会長石塚晴久に対する建設工事業務及び不動産売買の仲介業務は、「契約上の地位移転に関する契約書」の定め、「建物媒介契約書」等の定めによっております。

㈱マイルストーンに対する不動産の修繕等は「注文書」の定めによっております。

資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 上記の資金の貸付は、当社または子会社株式の譲渡に関連して行ったものであります。
4. 当社代表取締役会長石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。
5. 当社代表取締役会長石塚晴久が代表取締役を務めており、その配偶者であり当社の議決権の0.10%を所有している石塚始江氏が代表取締役社長を務めております。
6. 当社代表取締役会長石塚晴久が理事長を務めておりましたが、期中において変更があったため、関連当事者でなくなった時点（平成22年6月30日）までの取引金額を記載しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,054円83銭	1株当たり純資産額	2,099円90銭
1株当たり当期純利益金額	87円33銭	1株当たり当期純利益金額	73円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,254	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,254	1,052
普通株式の期中平均株式数(株)	14,365,837	14,365,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(—)
普通株式増加数(株)	3,228,632	2,824,858
(うち新株予約権付社債)(株)	(3,228,632)	(2,824,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年4月28日及び平成22年6月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社共立クリエイティブを平成22年6月30日（予定）付で解散し、同社にて行っている業務を当社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>1 解散の理由</p> <p>同社が主たる事業内容としてきた広告代理店業等は、業務の高品質化及び効率化の観点から、今後は当社の広報部として業務を引継ぎ、広告宣伝や社内・社外広報活動を総合的に行うこととし、同社は営業終了のうえ清算することといたしました。</p> <p>2 株式会社共立クリエイティブの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社共立クリエイティブ</p> <p>(2) 所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 竹本 泉</p> <p>(4) 資本金 30百万円</p> <p>(5) 持分比率 98.33%</p> <p>(6) 事業内容 総合広告代理店事業</p> <p>3 清算の日程</p> <p>平成22年4月28日 株式会社共立クリエイティブにおける臨時株主総会決議</p> <p>平成22年4月30日 営業終了</p> <p>平成22年5月1日 清算手続き開始</p> <p>4 損益への影響</p> <p>清算に伴う損益が当社の連結決算に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
㈱共立メンテナンス	第11回無担保社債	平成17年 6月30日	50 (50)	— (—)	年 0.84%	無担保社債	平成22年 6月30日
	第12回無担保社債	平成18年 3月31日	200 (200)	— (—)	年 1.34%	無担保社債	平成23年 3月31日
	2011年9月30日満期円 貨建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 9月25日	10,000 (—)	10,000 (10,000)	無利息	無担保社債	平成23年 9月30日
	第13回無担保社債	平成19年 3月30日	640 (320)	320 (320)	年 1.41%	無担保社債	平成24年 3月30日
	第14回無担保社債	平成20年 3月31日	960 (320)	640 (320)	年 1.615%	無担保社債	平成25年 3月31日
	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	2,550 (300)	2,250 (300)	年 2.27%	無担保社債	平成30年 9月28日
	第16回無担保社債	平成21年 12月30日	4,500 (450)	4,050 (450)	年 1.91%	無担保社債	平成31年 12月30日
㈱ビルネット	第1回無担保社債	平成21年 6月2日	2,375 (250)	2,125 (250)	年 6ヶ月円 TIBOR+0.1%	無担保社債	平成31年 5月31日
合計	—	—	21,275 (1,890)	19,385 (11,640)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年9月30日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	3,540
発行価額の総額 (百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成23年9月16日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,640	1,320	1,000	1,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,337	5,550	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,600	12,395	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	13	5.21	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,264	45,701	1.58	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	525	5.21	平成47年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	59,202	64,186	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,730	7,155	6,660	6,158
リース債務	14	14	15	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## ①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	21,216	21,573	19,611	22,582
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 （△）（百万円）	△19	1,476	264	866
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 （△）（百万円）	△28	660	65	355
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 （△）（円）	△1.97	45.95	4.58	24.73

## ②下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料の未払いに関わる請求額決定の通知書と過料の告知書を受け、下水道使用料の未払いの請求通知は、準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられることから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付で弁明書を提出しておりました。さらに、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料の異議申し立てに対し棄却する旨の決定書の通知と、過料に関しては当社グループの弁明書を考慮した処分の通知書を受けましたが、当社及び連結子会社の主張と行田市との間に現段階においても見解の隔たりがあるため対応を検討中です。

2 【財務諸表等】  
(1) 【財務諸表】  
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,894	23,673
売掛金	2,450	2,385
有価証券	3	—
商品及び製品	21	30
原材料及び貯蔵品	124	165
前払費用	2,308	2,324
繰延税金資産	354	406
その他	994	874
貸倒引当金	△33	△28
流動資産合計	14,118	29,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 43,166	※1 41,018
減価償却累計額	△11,487	△12,214
建物（純額）	31,679	28,804
構築物	2,115	※1 2,040
減価償却累計額	△971	△1,076
構築物（純額）	1,144	963
車両運搬具	46	40
減価償却累計額	△35	△33
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	6,297	6,975
減価償却累計額	△4,337	△5,321
工具、器具及び備品（純額）	1,959	1,654
土地	※1 26,628	※1 22,414
信託建物	5,166	5,166
減価償却累計額	△682	△978
信託建物（純額）	4,484	4,188
信託構築物	324	324
減価償却累計額	△100	△140
信託構築物（純額）	223	183
信託土地	1,326	1,326
建設仮勘定	※1 6,675	2,755
有形固定資産合計	74,133	62,296
無形固定資産		
借地権	809	809
ソフトウェア	298	293
その他	712	666
無形固定資産合計	1,820	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,445	※1 5,613
関係会社株式	6,007	6,117
その他の関係会社有価証券	742	730
出資金	1	1
破産更生債権等	103	46
差入保証金	8,549	8,935
敷金	6,669	6,944
長期前払費用	1,404	1,145
繰延税金資産	1,645	1,874
その他	285	413
貸倒引当金	△189	△158
投資その他の資産合計	31,664	31,663
固定資産合計	107,619	95,729
繰延資産		
社債発行費	53	38
繰延資産合計	53	38
資産合計	※2 121,790	※2 125,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909	1,816
短期借入金	※1, ※4 13,567	※1 12,366
1年内償還予定の社債	1,640	11,390
リース債務	—	13
未払金	814	389
未払費用	1,080	1,122
未払法人税等	460	723
前受金	10,570	10,521
預り金	1,096	1,048
預り保証金	619	819
賞与引当金	429	464
役員賞与引当金	85	83
その他	269	647
流動負債合計	32,543	41,406
固定負債		
社債	17,260	5,870
長期借入金	※1, ※4 39,280	※1 45,316
リース債務	—	525
長期預り保証金	3,407	2,666
退職給付引当金	665	656
役員退職慰労引当金	208	208
資産除去債務	—	146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	761	617
固定負債合計	61,582	56,008
負債合計	※2 94,126	※2 97,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金		
資本準備金	5,942	5,942
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,943	5,943
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
別途積立金	17,500	18,140
繰越利益剰余金	1,188	929
利益剰余金合計	18,851	19,232
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	28,460	28,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△796	△655
評価・換算差額等合計	△796	△655
純資産合計	27,664	28,185
負債純資産合計	121,790	125,600

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,498	69,318
売上原価	53,917	56,860
売上総利益	11,580	12,458
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,828	1,942
賞与引当金繰入額	110	100
役員賞与引当金繰入額	85	82
退職給付引当金繰入額	75	72
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
販売促進費	1,490	1,176
支払手数料	2,201	2,446
貸倒引当金繰入額	55	32
業務委託費	765	795
減価償却費	152	185
その他	1,633	1,720
販売費及び一般管理費合計	※1 8,399	※1 8,555
営業利益	3,181	3,902
営業外収益		
受取利息	37	32
有価証券利息	33	39
受取配当金	※2 231	※2 153
解約保証金収入	170	162
有価証券売却益	13	22
その他	74	145
営業外収益合計	562	557
営業外費用		
支払利息	912	1,105
社債利息	123	161
社債発行費償却	13	14
支払手数料	163	—
その他	109	466
営業外費用合計	1,321	1,748
経常利益	2,421	2,711
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 457
国庫補助金	84	—
子会社清算益	135	245
その他	50	49
特別利益合計	269	753



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	※5 73	※5 21
投資有価証券評価損	330	114
固定資産売却損	—	※4 459
災害による損失	—	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	35	135
特別損失合計	439	1,533
税引前当期純利益	2,252	1,931
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,258
法人税等調整額	55	△253
法人税等合計	1,089	1,004
当期純利益	1,162	927

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		67		71	
2 当期材料仕入高		4,235		4,646	
3 期末材料たな卸高		71		81	
当期材料費		4,231	7.8	4,636	8.2
II 労務費					
1 給料手当及び賞与		8,099		8,664	
2 福利厚生費		940		1,094	
3 賞与引当金繰入額		320		362	
4 退職給付引当金繰入額		129		132	
当期労務費		9,490	17.6	10,255	18.0
III 経費					
1 賃借料		20,632		21,428	
2 通信費		670		654	
3 消耗品費		1,396		1,329	
4 水道光熱費		4,378		4,875	
5 業務委託費		7,381		7,659	
6 減価償却費		3,682		3,879	
7 その他		2,052		2,140	
当期経費		40,195	74.6	41,968	73.8
売上原価		53,917	100.0	56,860	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,136	5,136
当期末残高	5,136	5,136
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,942	5,942
当期末残高	5,942	5,942
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,943	5,943
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,943	5,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163	163
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,300	17,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	640
当期変動額合計	1,200	640
当期末残高	17,500	18,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,771	1,188
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200	△640
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,162	927
当期変動額合計	△583	△258
当期末残高	1,188	929
利益剰余金合計		
前期末残高	18,234	18,851
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,162	927
当期変動額合計	616	381
当期末残高	18,851	19,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,468	△1,470
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,470	△1,470
株主資本合計		
前期末残高	27,845	28,460
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,162	927
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	614	380
当期末残高	28,460	28,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△936	△796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	141
当期変動額合計	139	141
当期末残高	△796	△655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△936	△796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	141
当期変動額合計	139	141
当期末残高	△796	△655
純資産合計		
前期末残高	26,909	27,664
当期変動額		
剰余金の配当	△545	△545
当期純利益	1,162	927
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	141
当期変動額合計	754	521
当期末残高	27,664	28,185

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	商品及び製品・原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年 3 月に役員退職慰労金規程を改訂しており、平成13年 4 月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年 3 月29日付で退職手当金規程の改定を行っております。</p> <p>従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行し、制度改定により対象外となった部分は清算しております。また、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これらの変更に伴い、退職給付債務の減少による過去勤務債務が251百万円発生しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ47百万円、税引前当期純利益は743百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益の「違約金収入」(当事業年度12百万円)を区分掲記しておりましたが、特別利益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において特別利益の「保険解約返戻金」(当事業年度14百万円)を区分掲記しておりましたが、特別利益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別損失の「投資有価証券売却損」(当事業年度 0 百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の合計の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「有価証券」(当事業年度 0 百万円)を区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「支払手数料」(当事業年度161百万円)を区分掲記しておりましたが、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<div>※1 担保について</div> <div>(1) 担保提供資産</div> <div>( ) 内は内書で仮登記であります。</div> <table><tr><td>建物</td><td>3,939百万円</td><td>(3,401百万円)</td></tr><tr><td>土地</td><td>7,835百万円</td><td>(5,492百万円)</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>1,439百万円</td><td>(1,439百万円)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>10百万円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>13,223百万円</td><td>(10,333百万円)</td></tr></table> <div>(2) 担保権設定の原因となっている債務</div> <table><tr><td>長期借入金</td><td>23,130百万円</td></tr><tr><td>(内1年内返済予定額)</td><td>2,907百万円)</td></tr><tr><td>計</td><td>23,130百万円</td></tr></table> <div>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</div> <div>※2 関係会社項目</div> <table><tr><td>関係会社に対する資産合計</td><td>1,187百万円</td></tr><tr><td>関係会社に対する負債合計</td><td>1,665百万円</td></tr></table> <div>3 偶発債務</div> <div>債務保証</div> <table><tr><td>入寮者の契約金及び館費のローン</td><td>226百万円</td></tr><tr><td>(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>(医)共進会の借入債務</td><td>102百万円</td></tr></table> <div>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,975百万円を保証しております。</div> <div>※4 コミット型シンジケートローン契約</div> <div>当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間（総契約期間10年）のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</div> <div>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>コミット型シンジケートローン契約の総額</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>16,000百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>14,000百万円</td></tr></table>	建物	3,939百万円	(3,401百万円)	土地	7,835百万円	(5,492百万円)	建設仮勘定	1,439百万円	(1,439百万円)	投資有価証券	10百万円		計	13,223百万円	(10,333百万円)	長期借入金	23,130百万円	(内1年内返済予定額)	2,907百万円)	計	23,130百万円	関係会社に対する資産合計	1,187百万円	関係会社に対する負債合計	1,665百万円	入寮者の契約金及び館費のローン	226百万円	(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	10百万円	(医)共進会の借入債務	102百万円	コミット型シンジケートローン契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	16,000百万円	差引額	14,000百万円	<div>※1 担保について</div> <div>(1) 担保提供資産</div> <div>( ) 内は内書で仮登記であります。</div> <table><tr><td>建物</td><td>7,895百万円</td><td>(7,114百万円)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>196百万円</td><td>(192百万円)</td></tr><tr><td>土地</td><td>7,226百万円</td><td>(5,183百万円)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>10百万円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>15,328百万円</td><td>(12,490百万円)</td></tr></table> <div>(2) 担保権設定の原因となっている債務</div> <table><tr><td>長期借入金</td><td>21,352百万円</td></tr><tr><td>(内1年内返済予定額)</td><td>1,777百万円)</td></tr><tr><td>計</td><td>21,352百万円</td></tr></table> <div>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</div> <div>※2 関係会社項目</div> <table><tr><td>関係会社に対する資産合計</td><td>1,049百万円</td></tr><tr><td>関係会社に対する負債合計</td><td>1,106百万円</td></tr></table> <div>3 偶発債務</div> <div>債務保証</div> <table><tr><td>入寮者の契約金及び館費のローン</td><td>206百万円</td></tr></table> <div>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,835百万円を保証しております。</div>	建物	7,895百万円	(7,114百万円)	構築物	196百万円	(192百万円)	土地	7,226百万円	(5,183百万円)	投資有価証券	10百万円		計	15,328百万円	(12,490百万円)	長期借入金	21,352百万円	(内1年内返済予定額)	1,777百万円)	計	21,352百万円	関係会社に対する資産合計	1,049百万円	関係会社に対する負債合計	1,106百万円	入寮者の契約金及び館費のローン	206百万円
建物	3,939百万円	(3,401百万円)																																																															
土地	7,835百万円	(5,492百万円)																																																															
建設仮勘定	1,439百万円	(1,439百万円)																																																															
投資有価証券	10百万円																																																																
計	13,223百万円	(10,333百万円)																																																															
長期借入金	23,130百万円																																																																
(内1年内返済予定額)	2,907百万円)																																																																
計	23,130百万円																																																																
関係会社に対する資産合計	1,187百万円																																																																
関係会社に対する負債合計	1,665百万円																																																																
入寮者の契約金及び館費のローン	226百万円																																																																
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	10百万円																																																																
(医)共進会の借入債務	102百万円																																																																
コミット型シンジケートローン契約の総額	30,000百万円																																																																
借入実行残高	16,000百万円																																																																
差引額	14,000百万円																																																																
建物	7,895百万円	(7,114百万円)																																																															
構築物	196百万円	(192百万円)																																																															
土地	7,226百万円	(5,183百万円)																																																															
投資有価証券	10百万円																																																																
計	15,328百万円	(12,490百万円)																																																															
長期借入金	21,352百万円																																																																
(内1年内返済予定額)	1,777百万円)																																																																
計	21,352百万円																																																																
関係会社に対する資産合計	1,049百万円																																																																
関係会社に対する負債合計	1,106百万円																																																																
入寮者の契約金及び館費のローン	206百万円																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90百万円 ※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 205百万円  <	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	758	1	—	760
合計	758	1	—	760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	760	0	0	760
合計	760	0	0	760

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																						
<div>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>10,358</td><td>3,131</td><td>7,227</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2,204</td><td>1,519</td><td>684</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,562</td><td>4,651</td><td>7,911</td></tr></table> <div>前事業年度において、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>722百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,189百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,911百万円</td></tr></table> <div>前事業年度において、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>882百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>882百万円</td></tr></table> <div>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	10,358	3,131	7,227	工具、器具 及び備品	2,204	1,519	684	合計	12,562	4,651	7,911	1 年内	722百万円	1 年超	7,189百万円	合計	7,911百万円	支払リース料	882百万円	減価償却費相当額	882百万円	<div>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>①有形固定資産 寮事業における建物であります。</div> <div>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,715</td><td>1,327</td><td>3,387</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1,146</td><td>778</td><td>368</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,861</td><td>2,105</td><td>3,756</td></tr></table> <div>前事業年度において、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が減少したため、支払利子込み法により算定しておりましたが、その割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>378百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,483百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,862百万円</td></tr></table> <div>前事業年度において、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が減少したため、支払利子込み法により算定しておりましたが、その割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</div> <div>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>724百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>473百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>308百万円</td></tr></table> <div>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	4,715	1,327	3,387	工具、器具 及び備品	1,146	778	368	合計	5,861	2,105	3,756	1 年内	378百万円	1 年超	4,483百万円	合計	4,862百万円	支払リース料	724百万円	減価償却費相当額	473百万円	支払利息相当額	308百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
建物	10,358	3,131	7,227																																																				
工具、器具 及び備品	2,204	1,519	684																																																				
合計	12,562	4,651	7,911																																																				
1 年内	722百万円																																																						
1 年超	7,189百万円																																																						
合計	7,911百万円																																																						
支払リース料	882百万円																																																						
減価償却費相当額	882百万円																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
建物	4,715	1,327	3,387																																																				
工具、器具 及び備品	1,146	778	368																																																				
合計	5,861	2,105	3,756																																																				
1 年内	378百万円																																																						
1 年超	4,483百万円																																																						
合計	4,862百万円																																																						
支払リース料	724百万円																																																						
減価償却費相当額	473百万円																																																						
支払利息相当額	308百万円																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>3,119百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>23,711百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,830百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>535百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>644百万円</td></tr> </table> <p>寮事業等の賃貸借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,119百万円	1年超	23,711百万円	合計	26,830百万円	1年内	535百万円	1年超	109百万円	合計	644百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への分配方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>3,650百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>25,336百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>28,987百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>622百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,704百万円</td></tr> </table> <p>寮事業等の賃貸借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	3,650百万円	1年超	25,336百万円	合計	28,987百万円	1年内	622百万円	1年超	1,081百万円	合計	1,704百万円
1年内	3,119百万円																								
1年超	23,711百万円																								
合計	26,830百万円																								
1年内	535百万円																								
1年超	109百万円																								
合計	644百万円																								
1年内	3,650百万円																								
1年超	25,336百万円																								
合計	28,987百万円																								
1年内	622百万円																								
1年超	1,081百万円																								
合計	1,704百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,882百万円、関連会社株式125百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,031百万円、関連会社株式85百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券		投資有価証券
	91百万円		128百万円
	ゴルフ会員権等		ゴルフ会員権等
	16百万円		17百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	66百万円		64百万円
	未払諸税金		未払諸税金
	62百万円		86百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	174百万円		189百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	270百万円		267百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	84百万円		84百万円
	投資の払戻しとした受取配当金		投資の払戻しとした受取配当金
	1,201百万円		1,201百万円
	減損損失		減損損失
	403百万円		376百万円
	長期前受収益		長期前受収益
	365百万円		331百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	538百万円		306百万円
	その他		その他
	153百万円		565百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,428百万円		163百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△1,428百万円		3,784百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	2,000百万円		△1,468百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産合計
	2,000百万円		2,315百万円
			繰延税金負債
			資産除去債務
			34百万円
			その他有価証券評価差額金
			0百万円
			繰延税金負債合計
			34百万円
			繰延税金資産の純額
			2,280百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69		40.69
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.30		9.36
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△3.55		△6.80
	住民税均等割		住民税均等割
	5.74		7.16
	評価性引当額		評価性引当額
	△0.52		2.05
	その他		その他
	△0.28		△0.46
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.38		52.00

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ホテル事業等の一部の土地の定期借地権契約等に伴う原状回復義務等であります。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用であります。

なお、一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び差入保証金等の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

ホテル事業等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、当該契約期間に応じて20年～52年と見積り、割引率は2.155%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

寮事業等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、当該資産の使用見込期間を減価償却期間に応じて3年～20年と見積り、割引率は0.150%～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

自社所有物件の解体時における有害物質を除去する義務費用は、当該建物の使用見込期間を減価償却期間に応じて25年と見積り、割引率は2.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	135百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	<u>146百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用した事による期首時点における残高であります。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,925円75銭	1株当たり純資産額	1,962円14銭
1株当たり当期純利益金額	80円93銭	1株当たり当期純利益金額	64円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,162	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,162	927
普通株式の期中平均株式数(株)	14,365,837	14,365,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(—)
普通株式増加数(株)	3,228,632	2,824,858
(うち新株予約権付社債)(株)	(3,228,632)	(2,824,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	日本ホテルファンド投資法人	1,616	402
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,844	196
		松井建設(株)	258,500	93
		(株)みずほフィナンシャルグループ	629,150	86
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,560	77
		(株)ザ・トーカイ	188,000	59
		(株)プロネクス	115,500	47
		東テック(株)	150,000	45
		(株)ラックランド	121,700	44
		(株)長野銀行	195,000	36
		その他（31銘柄）	637,594	220
計			2,575,464	1,310

## 【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル ユーロ円建 為替リンク債 (V2910)	1,000	812
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パワー リバースデュアル債 (#4188)	1,000	699
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パワー リバースデュアル債 (#3872)	600	462
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円元本確保型・クーポ ン日経平均リンク債 (#3492)	500	364
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円元本確保型・クーポ ン円/米ドル・日経平均リンク債 (#4458)	500	342
		HSBCファイナンスコーポレーション 第10回円貨社債	200	200
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル ユーロ円建 為替リンク債 (V4764)	200	171
		BNP PARIBAS 2037年8月17日 満期 早期償還条項付き・為替連動・累積 クーポン型債	200	164
		第14回三井住友銀行劣後特約付社債	100	100
		ドイツ銀行AG ロンドン 2038年2月19日満期 早期償還条項付・デ ジタルクーポン・元本確保型・日経平均リ ンク債券 (ユーロ円建)	100	89
		ノムラヨーロッパファイナンスN.V.	100	72

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	その他（2銘柄）	75	74
	満期保有 目的の債券	第245回利付国庫債券	10	10
計			4,585	3,565

【その他】

種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券）		
		投資信託受益証券（6銘柄）	360, 726, 543	309
		（投資事業組合出資金）		
		投資事業組合出資金（5銘柄）	5	391
		（匿名組合出資金）	—	36
		匿名組合出資金（1銘柄）		
計			360, 726, 548	737

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,166	5,256	7,404 (21)	41,018	12,214	2,274	28,804
構築物	2,115	188	263 (0)	2,040	1,076	222	963
車両運搬具	46	0	7	40	33	5	6
工具、器具及び備品	6,297	797	118	6,975	5,321	1,057	1,654
土地	26,628	36	4,250	22,414	—	—	22,414
信託建物	5,166	—	—	5,166	978	295	4,188
信託構築物	324	—	—	324	140	40	183
信託土地	1,326	—	—	1,326	—	—	1,326
建設仮勘定	6,675	3,800	7,720	2,755	—	—	2,755
有形固定資産計	91,747	10,079	19,765 (21)	82,062	19,765	3,896	62,296
無形固定資産							
借地権	809	—	—	809	—	—	809
ソフトウェア	620	123	135	608	315	129	293
その他	854	38	64	828	162	38	666
無形固定資産計	2,284	161	199	2,246	477	168	1,769
長期前払費用	1,885 (93)	340 (27)	557 (107)	1,667 (13)	522 (—)	302 (—)	1,145 (13)
繰延資産							
社債発行費	92	—	—	92	53	14	38
繰延資産計	92	—	—	92	53	14	38

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額 (百万円)	寮事業用建物	2,848	ホテル事業用建物	2,151
	減少額 (百万円)	寮事業用建物	4,401	ホテル事業用建物	1,412
土地	減少額 (百万円)	寮事業用土地	3,587	ホテル事業用土地	663
建設仮勘定	増加額 (百万円)	寮事業用建設費用	1,650	ホテル事業用建設費用	1,770

2. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はありません。
3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	222	40	68	8	187
賞与引当金	429	464	429	—	464
役員賞与引当金	85	83	85	—	83
役員退職慰労引当金	208	0	—	—	208

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	67
預金	
当座預金	43
普通預金	22,020
郵便貯金	79
別段預金	2
定期預金	1,460
小計	23,605
合計	23,673

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)共立ファイナンシャルサービス	574
(株)ビルネット	182
(株)ジェイティービー	153
(株)ジェーシービー	120
三井住友カード(株)	103
その他	1,251
計	2,385

(注) 売上代金の一部について口座振替事務を、(株)共立ファイナンシャルサービス及び(株)ビルネットに委託しており、両社への売掛金の大半は当該委託した金額であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
2,450	120,637	120,701	2,385	98.06	7.32

ハ 商品及び製品

区分	金額（百万円）
ホテル事業	30
その他	0
計	30

ニ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
食材	50
貯蔵品	115
計	165

ホ 差入保証金

区分	金額（百万円）
寮事業	4,266
ホテル事業	3,523
フーズ事業	640
その他	505
計	8,935

ヘ 敷金

区分	金額（百万円）
寮事業	3,849
ホテル事業	2,618
その他	477
計	6,944

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ビルネット	510
(株)共立フーズサービス	189
新生食品(株)	100
(株)リクルート	60
(株)オーティ・コムネット	44
その他	910
計	1,816

ロ 短期借入金

区分	金額（百万円）
短期借入金	2,230
1年内返済予定長期借入金	10,136
計	12,366

ハ 前受金

区分	金額（百万円）
寮事業	10,345
その他	176
計	10,521

ニ 社債

区分	金額（百万円）
社債	17,260
内1年内返済予定社債	11,390
差引	5,870

（注）発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

区分	金額（百万円）
長期借入金	55,453
内1年内返済予定長期借入金	10,136
差引	45,316

（3）【その他】

下水道使用料の未払いに関する事項

当社は、行田市より下水道使用料の未払いに関わる請求額決定の通知書を受けておりましたが、下水道使用料の未払いに関わる請求額決定の通知書は準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられることから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出しておりました。さらに、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料の異議申し立てに対し棄却する旨の決定書の通知を受けましたが、当社の主張と行田市との間に現段階においても見解の隔たりがあるため対応を検討中です。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	一株当たりの買取価格に一単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、一単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyoritsugroup.co.jp/">http://www.kyoritsugroup.co.jp/</a>



株主に対する特典	<p>株主に対する特典</p> <p>① 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 基準</p> <p>100株以上500株未満は1回当たり5,000円</p> <p>500株以上1,000株未満は1回当たり10,000円</p> <p>1,000株以上10,000株未満は1回当たり25,000円</p> <p>10,000株以上は1回当たり50,000円</p> <p>2 優待内容</p> <p>(1) 利用可能施設 学生寮・社員寮・リゾートホテル・ビジネスホテル・スパ・外食店舗・研修センター・シニア住宅及び関連会社施設</p> <p>(2) 割引内容 1枚当たり1,000円割引</p> <p>(3) 利用方法 特に利用制限なし</p> <p>(4) 有効期間 3月末現在の株主 7月上旬に発送（到着から翌年1月末まで有効） 9月末現在の株主 12月上旬に発送（到着から翌年6月末まで有効）</p> <p>② 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 優待券名称 「株主様リゾートホテル優待券」</p> <p>2 基準</p> <p>100株以上500株未満は1回当たり2枚</p> <p>500株以上1,000株未満は1回当たり4枚</p> <p>1,000株以上10,000株未満は1回当たり10枚</p> <p>10,000株以上は1回当たり20枚</p> <p>3 優待内容</p> <p>優待券1枚で、ご1泊大人10名様までご利用いただけます。（小学生以下のお子様はご利用人数制限に含みません）複数枚のご利用で、連泊や10名様以上でのご利用も可能です。</p> <p>平日（及び一部特定期間） 通常料金の約30%割引</p> <p>休前日・特日等 通常料金の約10%割引</p> <p>(1) 利用可能施設 当社運営リゾートホテル（ラビスタ・ドーマー倶楽部を含む）</p> <p>(2) 利用方法 優待券記載のフリーダイヤルにお電話でのお申し込み</p> <p>(3) 有効期間 3月末現在の株主 7月上旬に発送（到着から翌年1月末まで有効） 9月末現在の株主 12月上旬に発送（到着から翌年6月末まで有効）</p>
----------	--

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共立メンテナンスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共立メンテナンスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 正一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共立メンテナンスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共立メンテナンスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 正一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤充孝及び取締役副社長上田卓味は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、及び売上原価の主要科目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。